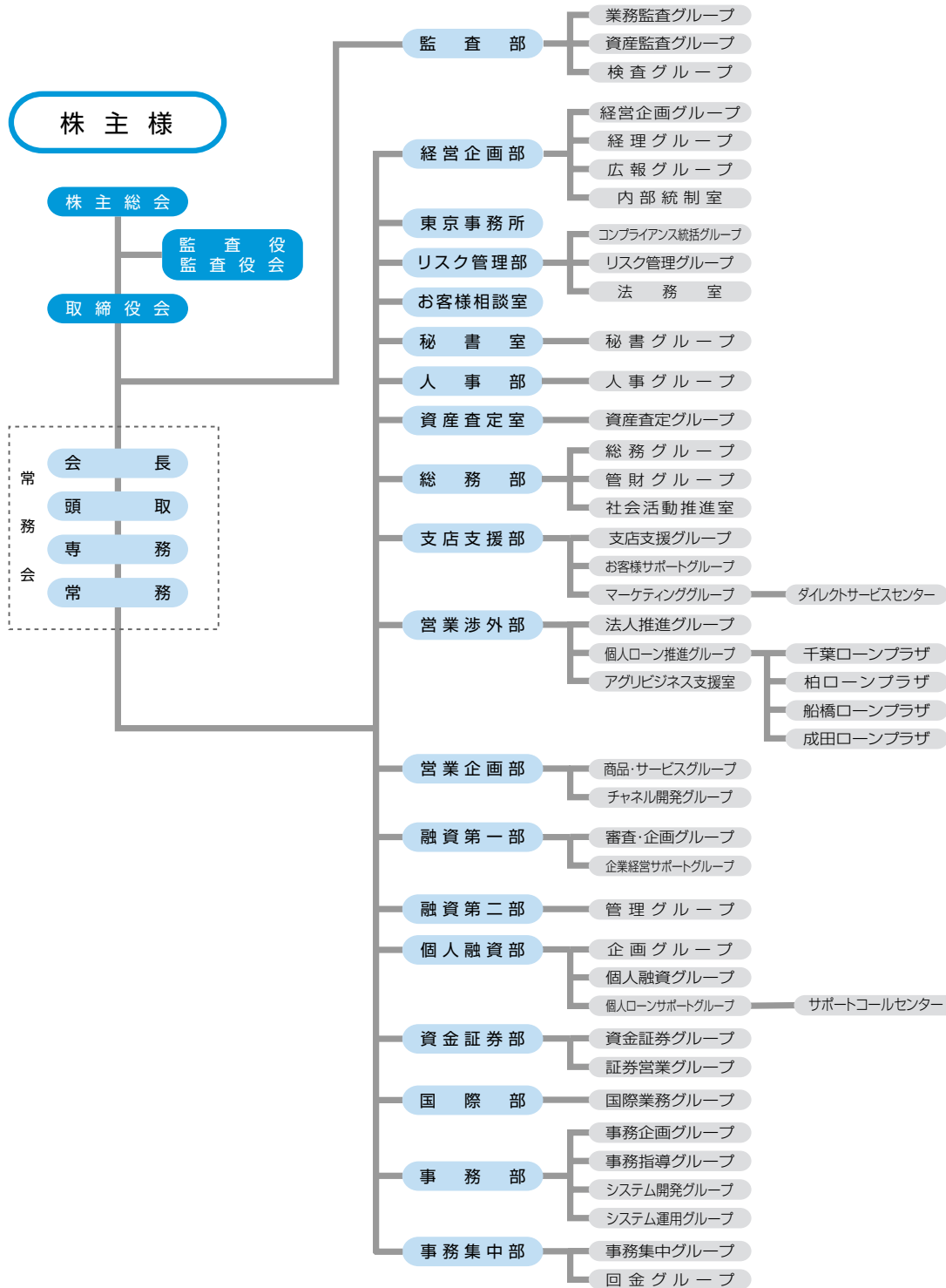




2009京葉銀行中間レポート
財務データ編

京葉銀行組織図



営業店（本店営業部・支店・出張所・コンサルティングプラザ）
お客様

（平成21年9月30日現在）

役員

取締役会長 綿貫 弘一
 （代表取締役）
 取締役頭取 小島 信夫
 （代表取締役）
 専務取締役 藤坂 政美
 （代表取締役）
 常務取締役 渡部 茂樹
 常務取締役 福田 紀夫
 常務取締役 上村 進
 常務取締役 相原 薫

取締役 佐久間 武彦
 取締役 鶴岡 茂樹
 取締役 露崎 忠夫
 取締役 石原 康有
 取締役 飯高 弘史
 取締役 山下 禎三
 取締役 熊谷 俊行
 取締役 君塚 英治

常勤監査役 三股 幸雄
 常勤監査役 森 謙二
 監査役 勝又 基夫
 監査役 小野 功
 監査役 磯貝 正尚

※監査役のうち、勝又基夫、小野功および磯貝正尚は、会社法第2条第16号に定める社外監査役です。
 なお、監査役 勝又基夫は平成21年12月20日、逝去により退任しました。

（役員構成は平成21年9月30日現在）

資料編

BANK

連結情報

連結情報	3
中間連結財務諸表	5
中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項・注記事項(平成21年9月期)	8

単体情報

中間財務諸表・単体	12
中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項・注記事項	15
損益の状況	18
リスク管理債権	21
預金業務	22
貸出業務	24
有価証券関係	27
国際業務・オフバランス取引	31
デリバティブ取引	32
経営指標	34
その他	36
資本・株式の状況	37

自己資本の充実の状況等について

定量的な開示事項・単体	39
定量的な開示事項・連結	46

単体情報

銀行法施行規則第19条の2に基づく開示事項

●概況及び組織に関する事項	
○経営の組織	1
○大株主一覧	37
○取締役・監査役の氏名等	1
●主要な業務に関する事項	
○事業の概況	11
○主な経営指標の推移	
経常収益	11
経常利益	11
中間純利益	11
当期純利益	11
資本金・発行済株式の総数	11
純資産額	11
総資産額	11
預金残高	11
貸出金残高	11
有価証券残高	11
自己資本比率	11
配当性向	11
従業員数	11
○業務に関する指標	
業務粗利益・業務粗利益率	18
資金運用収支等	18
資金運用勘定・資金調達勘定の平均残高等	19
資金利鞘	19
受取利息・支払利息の増減	20
総資産経常利益率・自己資本経常利益率	34
総資産中間純利益率・自己資本中間純利益率	34
預金科目別の平均残高	22
定期預金の残存期間別残高	23
貸出金の残高及び平均残高	24
貸出金の残存期間別残高	24
預貸率	24
貸出金及び支払承諾見返の担保別内訳	25
貸出金使途別内訳	25
貸出金業種別内訳	25
中小企業等に対する貸出金	26
特定海外債権残高	26
商品有価証券の平均残高	30
有価証券の残存期間別残高	27
有価証券の平均残高	27
預証率	30
●財産の状況に関する事項	
○中間貸借対照表・中間損益計算書・中間株主資本等変動計算書	12～14
○リスク管理債権額	
破綻先債権	21
延滞債権	21
3ヵ月以上延滞債権	21
貸出条件緩和債権	21
○自己資本の充実の状況について	39～45
○時価等情報	
有価証券の情報	28～30
金銭信託の情報	29
デリバティブ取引情報	31～33
○貸倒引当金期末残高及び期中増減額	21
○貸出金償却の額	21
○金融商品取引法に基づく監査証明	12

連結情報

銀行法施行規則第19条の3に基づく開示事項

●銀行及び子会社等の主要な業務に関する事項	
○事業の概況	3
○主な経営指標の推移	
経常収益	3
経常利益	3
中間純利益	3
当期純利益	3
純資産額	3
総資産額	3
自己資本比率	3
●銀行及び子会社等の財産の状況に関する事項	
○中間貸借対照表・中間連結損益計算書・中間連結株主資本等変動計算書	5～7
○リスク管理債権額	
破綻先債権	4
延滞債権	4
3ヵ月以上延滞債権	4
貸出条件緩和債権	4
○自己資本の充実の状況について	46～52
○セグメント情報	4
○金融商品取引法に基づく監査証明	5
金融機能の再生のための緊急措置に関する法律 施行規則第6条に基づく開示事項	
正常債権	21
要管理債権	21
危険債権	21
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	21

連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結範囲および持分法の適用に関する事項は下記のとおりです。

連結子会社	4社	株式会社京葉銀オフィスサービス 株式会社京葉銀キャリアサービス 株式会社京葉銀カード 株式会社京葉銀保証サービス
非連結子会社	0社(うち持分法適用会社 0社)	
関連会社	0社(うち持分法適用会社 0社)	

※連結子会社でありました株式会社京葉トランスポートは、平成21年6月29日をもって清算終了したため、連結の範囲から除外しています。

事業の概況

資産・負債・純資産の状況

● 預金

千葉県北西部への新規出店や積極的な店舗リニューアル、先進的なATM・貸金庫サービスがお客様よりご支持をいただいております。年金振込等による個人預金を中心に残高が増加いたしました。当中間期末残高は、前期末比1,235億円増加し3兆1,372億円となりました。

● 貸出金

新規法人開拓に努め、県内中小企業向け貸出を積極的に推進すると同時に、住宅ローン推進に取り組んだ結果、当中間期末残高は前期末比477億円増加し2兆2,607億円となりました。

● 純資産

その他有価証券評価差額金が、前期末比92億円増加し84億円となりました。これにより、純資産合計は、前期末比127億円増加し1,774億円となりました。

損益の状況

経常収益は、平成20年の金融政策変更(無担保コールレート誘導目標の引き下げ等)の影響により、資金運用利回りが低下したことや、役員取引等収益が減少したことにより、前年同期比3億44百万円減少し372億28百万円となりました。経常費用は、株式の減損処理費用や売却損を計上したものの、与信コストが大幅に減少したことにより、前年同期比15億2百万円減少し297億17百万円となりました。

この結果、経常利益は11億58百万円増加し75億11百万円、中間純利益は9億83百万円増加し45億59百万円となりました。

【主な経営指標の推移】

(単位：百万円)

	平成19年9月期	平成20年3月期	平成20年9月期	平成21年3月期	平成21年9月期
連結経常収益	37,403	74,435	37,573	74,621	37,228
連結経常利益	12,325	24,216	6,353	10,090	7,511
連結中間純利益	6,651	—	3,576	—	4,559
連結当期純利益	—	13,728	—	5,658	—
連結純資産額	171,052	176,448	170,644	164,789	177,490
連結総資産額	3,053,557	3,132,421	3,208,229	3,271,350	3,375,673
連結自己資本比率	11.27%	11.35%	11.36%	11.00%	10.98%

リスク管理債権

(単位：百万円)

	平成20年9月期	平成21年9月期
破綻先債権額	5,628	6,648
延滞債権額	34,287	32,929
3ヵ月以上延滞債権額	239	503
貸出条件緩和債権額	26,356	3,686
合 計 (A)	66,511	43,767
上記債権額に係る個別貸倒引当金残高	7,059	8,736
担保等保全額	35,478	28,022
一般貸倒引当金残高	3,183	363
合 計 (B)	45,721	37,121
保全率 (%) (B) / (A)	68.74%	84.81%

自己資本比率(国内基準)

(単位：百万円)

	平成20年9月期	平成21年9月期	
基本的項目 (TierI)	資本金	49,759	49,759
	うち非累積的永久優先株	—	—
	資本剰余金	39,735	39,731
	利益剰余金	74,007	78,382
	自己株式(△)	667	5,234
	社外流出予定額(△)	1,158	1,118
	連結子法人等の少数株主持分	990	1,153
	うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券	—	—
計 (A)	162,667	162,675	
補完的項目 (TierII)	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	5,283	5,280
	一般貸倒引当金	8,880	8,428
	負債性資本調達手段等	—	—
計	14,163	13,708	
うち自己資本への算入額 (B)	14,163	13,708	
控除項目 (C)	101	—	
自己資本額 (A) + (B) - (C) (D)	176,729	176,384	
リスク・ アセット等	資産(オン・バランス)項目	1,414,635	1,468,007
	オフ・バランス取引等項目	18,851	15,964
	信用リスク・アセットの額 (E)	1,433,487	1,483,972
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額((G)/8%) (F)	121,031	122,072
	(参考) オペレーショナル・リスク相当額 (G)	9,682	9,765
※計 (E) + (F) (H)	1,554,518	1,606,044	
自己資本比率(国内基準) = (D) / (H) × 100(%)	11.36%	10.98%	
(参考) TierI比率 = (A) / (H) × 100(%)	10.46%	10.12%	

セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

連結会社は銀行業以外の事業を一部営んでいますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は記載していません。

(2) 所在地別セグメント情報

在外子会社および在外支店がないため、所在地別セグメント情報の記載を省略しています。

(3) 国際業務経常収益

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しています。

中間連結財務諸表

●中間連結財務諸表は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、新日本有限責任監査法人の監査証明を受けています。

中間連結貸借対照表

資産の部

(単位：百万円)

	平成20年9月期	平成21年9月期
現金預け金	42,335	43,396
コールローン及び買入手形	59,872	137,846
商品有価証券	1,305	854
有価証券	867,298	852,126
貸出金	2,147,380	2,260,741
外国為替	1,657	1,548
その他資産	13,736	13,731
有形固定資産	50,374	50,691
無形固定資産	290	204
繰延税金資産	20,464	15,224
支払承諾見返	19,540	16,563
貸倒引当金	△16,027	△17,255
資産の部合計	3,208,229	3,375,673

負債の部

(単位：百万円)

	平成20年9月期	平成21年9月期
預金	2,973,359	3,137,283
譲渡性預金	6,900	10,312
借入金	6	5
外国為替	111	66
その他負債	15,890	12,107
賞与引当金	1,271	1,189
役員賞与引当金	40	30
退職給付引当金	13,179	13,275
役員退職慰労引当金	459	493
利息返還損失引当金	46	45
睡眠預金払戻損失引当金	223	208
偶発損失引当金	103	150
再評価に係る繰延税金負債	6,453	6,450
支払承諾	19,540	16,563
負債の部合計	3,037,584	3,198,183

純資産の部

(単位：百万円)

	平成20年9月期	平成21年9月期
資本金	49,759	49,759
資本剰余金	39,735	39,731
利益剰余金	74,007	78,382
自己株式	△667	△5,234
株主資本合計	162,834	162,639
その他有価証券評価差額金	1,530	8,412
土地再評価差額金	5,288	5,283
評価・換算差額等合計	6,819	13,696
少数株主持分	990	1,153
純資産の部合計	170,644	177,490
負債及び純資産の部合計	3,208,229	3,375,673

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	平成20年9月期	平成21年9月期
経常収益	37,573	37,228
資金運用収益	32,236	31,779
(うち貸出金利息)	(25,242)	(24,958)
(うち有価証券利息配当金)	(6,605)	(6,627)
役務取引等収益	4,522	4,157
その他業務収益	539	853
その他経常収益	274	437
経常費用	31,219	29,717
資金調達費用	4,200	3,098
(うち預金利息)	(4,168)	(3,082)
役務取引等費用	2,023	2,073
その他業務費用	440	440
営業経費	17,423	17,646
その他経常費用	7,131	6,458
経常利益	6,353	7,511
特別利益	8	9
償却債権取立益	8	8
固定資産売却益	—	1
特別損失	298	28
固定資産処分損	64	27
固定資産売却損	—	0
減損損失	234	—
税金等調整前中間純利益	6,063	7,492
法人税、住民税及び事業税	5,931	1,964
法人税等調整額	△3,423	937
法人税等合計	2,508	2,901
少数株主利益又は少数株主損失 (△)	△20	31
中間純利益	3,576	4,559

中間連結財務諸表

中間連結株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

	平成20年9月期	平成21年9月期
株主資本		
資本金		
前期末残高	49,759	49,759
当中間期変動額	—	—
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	49,759	49,759
資本剰余金		
前期末残高	39,725	39,734
当中間期変動額		
自己株式の処分	10	△2
当中間期変動額合計	10	△2
当中間期末残高	39,735	39,731
利益剰余金		
前期末残高	71,521	74,938
当中間期変動額		
剰余金の配当	△1,155	△1,116
中間純利益	3,576	4,559
土地再評価差額金の取崩	64	—
当中間期変動額合計	2,485	3,443
当中間期末残高	74,007	78,382
自己株式		
前期末残高	△557	△5,223
当中間期変動額		
自己株式の取得	△165	△27
自己株式の処分	55	16
当中間期変動額合計	△110	△10
当中間期末残高	△667	△5,234
株主資本合計		
前期末残高	160,449	159,209
当中間期変動額		
剰余金の配当	△1,155	△1,116
中間純利益	3,576	4,559
自己株式の取得	△165	△27
自己株式の処分	65	14
土地再評価差額金の取崩	64	—
当中間期変動額合計	2,385	3,430
当中間期末残高	162,834	162,639
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	9,631	△823
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△8,100	9,235
当中間期変動額合計	△8,100	9,235
当中間期末残高	1,530	8,412
土地再評価差額金		
前期末残高	5,353	5,283
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△64	—
当中間期変動額合計	△64	—
当中間期末残高	5,288	5,283
評価・換算差額等合計		
前期末残高	14,985	4,460
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△8,165	9,235
当中間期変動額合計	△8,165	9,235
当中間期末残高	6,819	13,696
少数株主持分		
前期末残高	1,014	1,119
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△24	34
当中間期変動額合計	△24	34
当中間期末残高	990	1,153
純資産合計		
前期末残高	176,448	164,789
当中間期変動額		
剰余金の配当	△1,155	△1,116
中間純利益	3,576	4,559
自己株式の取得	△165	△27
自己株式の処分	65	14
土地再評価差額金の取崩	64	—
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△8,190	9,270
当中間期変動額合計	△5,804	12,700
当中間期末残高	170,644	177,490

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	平成20年9月期	平成21年9月期
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	6,063	7,492
減価償却費	1,479	1,701
減損損失	234	—
貸倒引当金の増減(△)	1,110	△979
賞与引当金の増減額(△は減少)	1	△80
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△40	△40
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△209	113
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△137	△0
利息返還損失引当金の増減額(△は減少)	—	△1
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	7	8
偶発損失引当金の増減額(△は減少)	69	0
資金運用収益	△25,631	△25,152
資金調達費用	4,200	3,098
有価証券関係損益(△)	△5,962	△4,185
固定資産処分損益(△は益)	64	26
貸出金の純増(△)減	△54,572	△47,783
預金の純増減(△)	91,634	123,510
譲渡性預金の純増減(△)	△11,100	△26,116
借入金の純増減(△)	△0	△0
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	870	304
コールローン等の純増(△)減	24,699	△75,449
外国為替(資産)の純増(△)減	190	△448
外国為替(負債)の純増減(△)	0	37
資金運用による収入	25,325	25,093
資金調達による支出	△3,613	△2,745
その他	216	△141
小計	54,902	△21,734
法人税等の支払額	△3,734	△5,882
営業活動によるキャッシュ・フロー	51,168	△27,617
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△114,152	△51,618
有価証券の売却による収入	39,227	45,906
有価証券の償還による収入	18,706	23,852
投資活動としての資金運用による収入	6,605	6,627
有形固定資産の取得による支出	△3,371	△1,409
有形固定資産の売却による収入	694	479
その他	64	△30
投資活動によるキャッシュ・フロー	△52,224	23,807
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△1,155	△1,116
少数株主への配当金の支払額	△4	△4
自己株式の取得による支出	△165	△27
自己株式の売却による収入	65	14
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,260	△1,133
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△2,316	△4,944
現金及び現金同等物の期首残高	41,261	46,582
現金及び現金同等物の中間期末残高	38,944	41,638

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

●連結の範囲に関する事項

1. 連結子会社 4社 連結子会社名は連結範囲および持分法の適用に関する事項(P3)に記載しているため省略しました。
2. 非連結子会社 該当ありません。

●持分法の適用に関する事項

1. 持分法適用の非連結子会社、関連会社 該当ありません。
2. 持分法非適用の非連結子会社、関連会社 該当ありません。

●連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。 9月末日 4社

●商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)により行っています。

●有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券のうち時価のあるものについては中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っています。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しています。

●デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っています。

●減価償却の方法

1. 有形固定資産(リース資産を除く)
当行の有形固定資産は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法)を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しています。
また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建物 3年～50年
その他 3年～20年
連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しています。
2. 無形固定資産(リース資産を除く)
無形固定資産は、定額法により償却しています。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行および連結子会社で定める利用可能期間(主として5年)に基づいて償却しています。
3. リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」および「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法によっています。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としています。

●貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しています。
破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に係る債権およびそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しています。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しています。
上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しています。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っています。
連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てています。
なお、破綻先および実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額および保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は19,560百万円であります。

●賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しています。

●役員賞与引当金の計上基準

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しています。

●退職給付引当金の計上基準

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しています。また、過去勤務債務および数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。
過去勤務債務：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(13年)による定額法により損益処理
数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(13年)による定率法により按分した額を、それぞれ発生の日連結会計年度から損益処理

●役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当中間連結会計期間末までに発生していると認められる額を計上しています。

●利息返還損失引当金の計上基準

利息返還損失引当金は、連結子会社が利息制限法の上限金利を超過する貸付金利息の返還請求に備えるため、過去の返還状況等を勘案し、返還見込額を合理的に見積り計上しています。

●睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しています。

●偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、信用保証協会の責任共有制度に基づく信用保証協会への負担金の支払いに備えるため、将来の負担金支払見込額を計上しています。

●外貨建資産・負債の換算基準

当行および連結子会社の外貨建資産・負債は、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しています。

●リース取引の処理方法

当行および連結子会社の所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日以前に開始する連結会計年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっています。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項・注記事項（平成21年9月期）

●重要なヘッジ会計の方法

当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）に規定する繰延ヘッジによっています。
ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引および為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しています。

●消費税等の会計処理

当行および連結子会社の消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

●中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金および日本銀行への預け金であります。

注記事項

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

●中間連結貸借対照表関係

- 貸出金のうち、破綻先債権額は6,648百万円、延滞債権額は32,929百万円であります。
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払が遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権および債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は503百万円であります。
なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権および延滞債権に該当しないものであります。
- 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は3,686百万円であります。
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権および3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。
- 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額および貸出条件緩和債権額の合計額は43,767百万円あります。
なお、上記1.から4.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しています。これにより受け入れた商業手形および買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有していますが、その額面金額は、12,218百万円あります。
- ローン・パーティシペーションで、平成7年6月1日付日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、中間連結貸借対照表計上額は、7,675百万円あります。
- 担保に供している資産は次のとおりであります。
担保に供している資産 有価証券 1,411百万円
担保資産に対応する債務 預金 2,048百万円
上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券143,763百万円およびその他資産102百万円を差し入れています。
また、その他資産のうち保証金は2,804百万円あります。
- 当座貸越契約および貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、649,782百万円あります。
なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行および連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全およびその他相当の事由があるときは、当行および連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられています。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴するほか、契約後も定期的に予め定められている社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じています。
- 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しています。
再評価を行った年月日 平成10年3月31日
同法律第3条第3項に定める再評価の方法
土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法（平成3年法律第69号）第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出。
- 有形固定資産の減価償却累計額 41,642百万円
- 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額は4,280百万円あります。

●中間連結損益計算書関係

その他経常費用には、貸倒引当金繰入額2,061百万円、株式等償却2,182百万円および株式等売却損812百万円を含んでいます。

●中間連結株主資本等変動計算書関係

当中間連結会計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

1.発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当中間連結会計期間 増加株式数(千株)	当中間連結会計期間 減少株式数(千株)	当中間連結会計 期間末株式数(千株)	摘要
発行済株式					
普通株式	290,855	—	—	290,855	
合計	290,855	—	—	290,855	
自己株式					
普通株式	11,272	59	36	11,295 ※1、※2	
合計	11,272	59	36	11,295	

※1.普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

※2.普通株式の自己株式の株式数の減少は、単元未満株式の売渡しによるものであります。

2.新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項なし。

3.配当に関する事項

(1)当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり の金額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,118	4.0	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(2)基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり の金額(円)	基準日	効力発生日
平成21年10月30日 取締役会	普通株式	1,118	利益剰余金	4.0	平成21年9月30日	平成21年11月25日

●中間連結キャッシュ・フロー計算書関係

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

平成21年9月30日現在

現金預け金勘定	43,396百万円
日本銀行以外への預け金	△ 1,757百万円
現金及び現金同等物	41,638百万円

●リース取引関係

1.通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引
・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間連結会計期間末残高相当額

取得価額相当額	
有形固定資産	411百万円
無形固定資産	167百万円
合計	579百万円

減価償却累計額相当額	
有形固定資産	325百万円
無形固定資産	111百万円
合計	436百万円

中間連結会計期間末残高相当額

有形固定資産	86百万円
無形固定資産	56百万円
合計	143百万円

(注)取得価額相当額は、未経過リース料中間連結会計期間末残高が有形固定資産の中間連結会計期間末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっています。

・未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額	1年内	62百万円
	1年超	80百万円
	合計	143百万円

(注)未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額は、未経過リース料中間連結会計期間末残高が有形固定資産の中間連結会計期間末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっています。

・支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失	
支払リース料	42百万円
減価償却費相当額	42百万円

・減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

2.オペレーティング・リース取引

・オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年内	60百万円
1年超	464百万円
合計	524百万円

●1株当たり情報

		当中間連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
1株当たり純資産額	円	630.76
1株当たり中間純利益金額	円	16.30

(注)1.潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

2.1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		当中間連結会計期間末 (平成21年9月30日)
純資産の部の合計額	百万円	177,490
純資産の部の合計額から控除する金額 (うち少数株主持分)	百万円	1,153
	百万円	1,153
普通株式に係る中間期末の純資産額	百万円	176,336
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末の普通株式の数	千株	279,560

(注)3.1株当たり中間純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		当中間連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
中間純利益	百万円	4,559
普通株主に帰属しない金額	百万円	—
普通株式に係る中間純利益	百万円	4,559
普通株式の中間期中平均株式数	千株	279,581

事業の概況

● 預金

千葉県北西部への新規出店や積極的な店舗リニューアル、先進的なATM・貸金庫サービスがお客様にご支持をいただいております。年金振込等による個人預金を中心に残高が増加いたしました。当中間期末の預金残高は、前期末比1,237億円増加し3兆1,381億円となりました。

● 貸出金

新規法人開拓に努め、県内中小企業向け貸出を積極的に推進すると同時に、住宅ローンの推進に取り組んだ結果、当中間期末の貸出金残高は前期末比478億円増加し2兆2,609億円となりました。

● 純資産

その他有価証券評価差額金が、前期末比92億円増加し84億円となりました。これにより、純資産合計は、前期末比127億円増加し1,755億円となりました。

● 損益

経常収益は、平成20年の金融政策変更（無担保コールレート誘導目標の引き下げ等）の影響により、資金運用利回りが低下したことや、役員取引等収益が減少したことにより、前年同期比2億44百万円減少し368億35百万円となりました。経常費用は、株式の減損処理費用や売却損を計上したものの、与信コストが大幅に減少したことにより、前年同期比14億55百万円減少し293億5百万円となりました。

この結果、経常利益は12億11百万円増加し75億30百万円、中間純利益は10億42百万円増加し46億円となりました。

【主な経営指標の推移】

(単位：百万円・千株・人・%)

	平成19年9月期	平成20年3月期	平成20年9月期	平成21年3月期	平成21年9月期
経常収益	37,447	73,881	37,080	73,605	36,835
業務純益	12,899	29,175	12,194	24,629	14,926
コア業務純益	14,011	27,797	13,140	26,254	13,292
経常利益	12,736	24,420	6,318	9,890	7,530
中間純利益	7,178	—	3,558	—	4,600
当期純利益	—	14,117	—	5,621	—
資本金	49,759	49,759	49,759	49,759	49,759
発行済株式総数	290,855	290,855	290,855	290,855	290,855
純資産額	169,621	174,649	168,848	162,833	175,537
総資産額	3,050,683	3,128,873	3,205,157	3,268,078	3,372,434
預金残高	2,817,221	2,882,142	2,973,926	3,014,355	3,138,103
貸出金残高	2,025,486	2,092,986	2,147,792	2,213,106	2,260,928
有価証券残高	822,079	824,310	866,277	856,530	851,067
従業員数	1,885	1,833	1,976	1,934	2,072
自己資本比率	11.19	11.25	11.26	10.89	10.87

(単位：円・%)

	平成19年9月期	平成20年3月期	平成20年9月期	平成21年3月期	平成21年9月期
一株当たり純資産額	585.25	602.69	582.96	582.32	627.80
一株当たり配当額	4.00	8.00	4.00	8.00	4.00
一株当たり中間(当期)純利益	24.76	48.70	12.28	19.63	16.45
配当性向	16.15	16.42	32.57	40.75	24.30

中間財務諸表・単体

●中間財務諸表は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、新日本有限責任監査法人の監査証明を受けています。

中間貸借対照表

資産の部

(単位：百万円)

	平成20年9月期	平成21年9月期
現金預け金	42,142	43,168
コールローン	59,872	137,846
商品有価証券	1,305	854
有価証券	866,277	851,067
貸出金	2,147,792	2,260,928
外国為替	1,657	1,548
その他資産	11,271	11,340
有形固定資産	50,356	50,678
無形固定資産	285	198
繰延税金資産	20,235	14,969
支払承諾見返	19,540	16,563
貸倒引当金	△15,581	△16,729
資産の部合計	3,205,157	3,372,434

負債の部

(単位：百万円)

	平成20年9月期	平成21年9月期
預金	2,973,926	3,138,103
譲渡性預金	7,797	10,703
借入金	6	5
外国為替	111	66
その他負債	13,367	9,804
未払法人税等	5,990	2,000
その他の負債	7,376	7,804
賞与引当金	1,260	1,186
役員賞与引当金	40	30
退職給付引当金	13,031	13,139
役員退職慰労引当金	447	485
睡眠預金払戻損失引当金	223	208
偶発損失引当金	103	150
再評価に係る繰延税金負債	6,453	6,450
支払承諾	19,540	16,563
負債の部合計	3,036,309	3,196,897

中間財務諸表・単体

純資産の部

(単位：百万円)

	平成20年9月期	平成21年9月期
資本金	49,759	49,759
資本剰余金	39,724	39,718
資本準備金	39,704	39,704
その他資本剰余金	19	13
利益剰余金	73,193	77,585
利益準備金	10,055	10,055
その他利益剰余金	63,138	67,530
別途積立金	57,720	57,720
繰越利益剰余金	5,418	9,810
自己株式	△646	△5,220
株主資本合計	162,030	161,843
その他有価証券評価差額金	1,528	8,410
土地再評価差額金	5,288	5,283
評価・換算差額等合計	6,817	13,694
純資産の部合計	168,848	175,537
負債及び純資産の部合計	3,205,157	3,372,434

中間損益計算書

(単位：百万円)

	平成20年9月期	平成21年9月期
経常収益	37,080	36,835
資金運用収益	32,095	31,732
(うち貸出金利息)	(25,104)	(24,825)
(うち有価証券利息配当金)	(6,601)	(6,713)
役務取引等収益	4,344	3,979
その他業務収益	359	680
その他経常収益	280	443
経常費用	30,761	29,305
資金調達費用	4,202	3,099
(うち預金利息)	(4,169)	(3,082)
役務取引等費用	2,034	2,057
その他業務費用	12	—
営業経費	17,666	17,924
その他経常費用	6,846	6,223
経常利益	6,318	7,530
特別利益	1	0
特別損失	298	26
税引前中間純利益	6,020	7,503
法人税、住民税及び事業税	5,849	1,920
法人税等調整額	△3,387	982
法人税等合計	2,462	2,902
中間純利益	3,558	4,600

中間株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

	平成20年9月期	平成21年9月期
株主資本		
資本金		
前期末残高	49,759	49,759
当中間期変動額	—	—
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	49,759	49,759
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	39,704	39,704
当中間期変動額	—	—
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	39,704	39,704
その他資本剰余金		
前期末残高	8	15
当中間期変動額		
自己株式の処分	10	△2
当中間期変動額合計	10	△2
当中間期末残高	19	13
資本剰余金合計		
前期末残高	39,713	39,720
当中間期変動額		
自己株式の処分	10	△2
当中間期変動額合計	10	△2
当中間期末残高	39,724	39,718
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	10,055	10,055
当中間期変動額	—	—
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	10,055	10,055
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	46,220	57,720
当中間期変動額		
別途積立金の積立	11,500	—
当中間期変動額合計	11,500	—
当中間期末残高	57,720	57,720
繰越利益剰余金		
前期末残高	14,454	6,328
当中間期変動額		
剰余金の配当	△1,159	△1,118
別途積立金の積立	△11,500	—
中間純利益	3,558	4,600
土地再評価差額金の取崩	64	—
当中間期変動額合計	△9,035	3,482
当中間期末残高	5,418	9,810
利益剰余金合計		
前期末残高	70,729	74,103
当中間期変動額		
剰余金の配当	△1,159	△1,118
別途積立金の積立	—	—
中間純利益	3,558	4,600
土地再評価差額金の取崩	64	—
当中間期変動額合計	2,464	3,482
当中間期末残高	73,193	77,585

(単位:百万円)

	平成20年9月期	平成21年9月期
自己株式		
前期末残高	△536	△5,210
当中間期変動額		
自己株式の取得	△165	△27
自己株式の処分	55	16
当中間期変動額合計	△110	△10
当中間期末残高	△646	△5,220
株主資本合計		
前期末残高	159,666	158,373
当中間期変動額		
剰余金の配当	△1,159	△1,118
中間純利益	3,558	4,600
自己株式の取得	△165	△27
自己株式の処分	65	14
土地再評価差額金の取崩	64	—
当中間期変動額合計	2,364	3,469
当中間期末残高	162,030	161,843
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	9,629	△824
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△8,100	9,234
当中間期変動額合計	△8,100	9,234
当中間期末残高	1,528	8,410
土地再評価差額金		
前期末残高	5,353	5,283
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△64	—
当中間期変動額合計	△64	—
当中間期末残高	5,288	5,283
評価・換算差額等合計		
前期末残高	14,983	4,459
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△8,165	9,234
当中間期変動額合計	△8,165	9,234
当中間期末残高	6,817	13,694
純資産合計		
前期末残高	174,649	162,833
当中間期変動額		
剰余金の配当	△1,159	△1,118
中間純利益	3,558	4,600
自己株式の取得	△165	△27
自己株式の処分	65	14
土地再評価差額金の取崩	64	—
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△8,165	9,234
当中間期変動額合計	△5,801	12,704
当中間期末残高	168,848	175,537

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

●商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っています。

●有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式および関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては、中間決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価のないものについては、移動平均法による原価法又は償却原価法により行っています。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しています。

●デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っています。

●固定資産の減価償却の方法

1.有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しています。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 3年～50年
その他 3年～20年

2.無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しています。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しています。

3.リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」および「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法によります。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としています。

●引当金の計上基準

1.貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しています。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権およびそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しています。

また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しています。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しています。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っています。

なお、破綻先および実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額および保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は19,291百万円です。

2.賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しています。

3.役員賞与引当金

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しています。

4.退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しています。また、過去勤務債務および数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりです。

過去勤務債務 その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（13年）による定額法により損益処理

数理計算上の差異 各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（13年）による定率法により按分した額を、それぞれ発生の日次事業年度から損益処理

5.役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当中間会計期間末までに発生していると認められる額を計上しています。

6.睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しています。

7.偶発損失引当金

偶発損失引当金は、信用保証協会の責任共有制度に基づく信用保証協会への負担金の支払いに備えるため、将来の負担金支払見込額を計上しています。

●外貨建て資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建て資産・負債は、中間決算日の為替相場による円換算額を付しています。

●リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっています。

●ヘッジ会計の方法

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）に規定する繰延ヘッジによっています。

ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引および為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しています。

●消費税等の会計処理

消費税および地方消費税（以下、消費税等という。）の会計処理は、税抜方式によっています。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間会計期間の費用に計上しています。

注記事項

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

●中間貸借対照表関係

1. 関係会社の株式総額 54百万円
2. 貸出金のうち、破綻先債権額は6,641百万円、延滞債権額は32,610百万円であります。
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権および債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
3. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は396百万円であります。
なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権および延滞債権に該当しないものであります。
4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は3,686百万円であります。
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権および3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。
5. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額および貸出条件緩和債権額の合計額は43,334百万円であります。
なお、上記2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しています。これにより受け入れた商業手形および買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有していますが、その額面金額は12,218百万円であります。
7. ローン・パーティシパーションで、平成7年6月1日付日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、中間貸借対照表計上額は、7,675百万円であります。
8. 担保に供している資産は次のとおりであります。
担保に供している資産
有価証券 1,411百万円
担保資産に対応する債務
預金 2,048百万円
上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券143,763百万円およびその他資産102百万円を差し入れています。
また、その他資産のうち保証金は2,771百万円であります。
9. 当座貸越契約および貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、639,216百万円であります。
なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全およびその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられています。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じています。
10. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しています。
再評価を行った年月日 平成10年3月31日
同法律第3条第3項に定める再評価の方法
土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法（平成3年法律第69号）第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出。
11. 有形固定資産の減価償却累計額 41,587百万円
12. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する当行の保証債務の額は4,280百万円であります。

●中間損益計算書関係

1. 減価償却実施額は下記のとおりであります。
有形固定資産 1,662百万円
無形固定資産 35百万円
2. その他経常費用には、貸倒引当金繰入額1,837百万円、株式等償却2,182百万円および株式等売却損812百万円を含んでいます。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項・注記事項（平成21年9月期）

●中間株主資本等変動計算書関係

当中間会計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(千株)	当中間会計期間 増加株式数(千株)	当中間会計期間 減少株式数(千株)	当中間会計期間 末株式数(千株)	摘要
自己株式					
普通株式	11,228	59	36	11,251	※1,※2
合計	11,228	59	36	11,251	

※1.普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによるものです。

※2.普通株式の自己株式の株式数の減少は、単元未満株式の売渡しによるものです。

●リース取引関係

1.通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引

・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び当中間会計期間末残高相当額

取得価額相当額

有形固定資産	399百万円
無形固定資産	167百万円
合計	566百万円

減価償却累計額相当額

有形固定資産	317百万円
無形固定資産	111百万円
合計	428百万円

当中間会計期間末残高相当額

有形固定資産	81百万円
無形固定資産	56百万円
合計	138百万円

(注)取得価額相当額は、未経過リース料当中間会計期間末残高が有形固定資産の当中間会計期間末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっています。

・未経過リース料当中間会計期間末残高相当額

1年内	60百万円
1年超	78百万円
合計	138百万円

(注)未経過リース料当中間会計期間末残高相当額は、未経過リース料当中間会計期間末残高が有形固定資産の当中間会計期間末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっています。

・支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

支払リース料	40百万円
減価償却費相当額	40百万円

・減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

2.オペレーティング・リース取引

・オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年内	60百万円
1年超	464百万円
合計	524百万円

●有価証券関係

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

該当ありません。

損益の状況

利益総括表

(単位：百万円)

	平成20年9月期	平成21年9月期
資金運用収支	27,892	28,632
役員取引等収支	2,310	1,921
その他業務収支	347	680
業務粗利益 (業務粗利益率)	30,550 (1.99%)	31,234 (1.92%)
一般貸倒引当金繰入額	958	△1,265
経費(臨時的経費を除く)	17,398	17,573
業務純益	12,194	14,926
臨時損益	△5,875	△7,396
経常利益	6,318	7,530

業務粗利益

(単位：百万円)

	平成20年9月期			平成21年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収益	31,868	233	(6)	31,535	218	(21)
資金調達費用	4,067	141	(6)	3,047	73	(21)
資金運用収支	27,800	92	27,892	28,487	144	28,632
役員取引等収益	4,307	36	4,344	3,947	31	3,979
役員取引等費用	2,008	25	2,034	2,031	25	2,057
役員取引等収支	2,299	10	2,310	1,915	5	1,921
その他の業務収益	13	346	359	376	303	680
その他の業務費用	12	—	12	—	—	—
その他業務収支	1	346	347	376	303	680
業務粗利益	30,101	448	30,550	30,780	453	31,234
業務粗利益率	1.97%	6.37%	1.99%	1.90%	3.49%	1.92%

(注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引です。ただし、円建対非居住者取引は国際業務部門に含めています。

2. ()内は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息(内書き)です。

3. 業務粗利益率は、右記算式により算出しています。業務粗利益/資金運用勘定平均残高×365/183日×100

4. 特定取引勘定を設置していないので、特定取引収支はありません。

損益の状況

資金運用・調達平均残高、利息、利回り、資金利鞘

国内業務部門

(単位：百万円)

	平成20年9月期			平成21年9月期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
	(3,655)	(6)	%	(13,221)	(21)	%
資金運用勘定	3,041,835	31,868	2.08	3,217,144	31,535	1.95
うち貸出金	2,112,830	25,100	2.36	2,226,705	24,741	2.21
商品有価証券	1,403	7	1.05	942	4	1.01
有価証券	853,285	6,570	1.53	846,354	6,684	1.57
コールローン	69,852	182	0.52	129,202	82	0.12
預け金	807	0	0.13	719	0	0.04
資金調達勘定	2,931,879	4,067	0.27	3,107,262	3,047	0.19
うち預金	2,916,442	4,034	0.27	3,088,234	3,030	0.19
譲渡性預金	12,252	25	0.41	18,137	16	0.18
資金利鞘		1.81%			1.76%	

(注) ()内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高および利息(内書き)です。

国際業務部門

(単位：百万円)

	平成20年9月期			平成21年9月期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
			%			%
資金運用勘定	14,037	233	3.31	25,939	218	1.68
うち貸出金	554	3	1.36	10,341	83	1.61
有価証券	2,000	23	2.37	2,000	23	2.38
コールローン	10,029	205	4.07	12,459	109	1.75
資金調達勘定	(3,655)	(6)		(13,221)	(21)	
うち預金	14,296	141	1.97	26,111	73	0.56
譲渡性預金	10,562	134	2.54	12,822	52	0.80
資金利鞘		1.34%			1.12%	

(注) 1. ()内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高および利息(内書き)です。
2. 外貨建取引の平均残高は月次カレント方式により算出しています。

合計

(単位：百万円)

	平成20年9月期			平成21年9月期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
			%			%
資金運用勘定	3,052,217	32,095	2.09	3,229,862	31,732	1.95
うち貸出金	2,113,385	25,104	2.36	2,237,046	24,825	2.21
商品有価証券	1,403	7	1.05	942	4	1.01
有価証券	855,285	6,594	1.53	848,354	6,708	1.57
コールローン	79,882	387	0.96	141,661	192	0.27
預け金	807	0	0.13	719	0	0.04
資金調達勘定	2,942,521	4,202	0.28	3,120,152	3,099	0.19
うち預金	2,927,005	4,169	0.28	3,101,056	3,082	0.19
譲渡性預金	12,252	25	0.41	18,137	16	0.18
資金利鞘		1.81%			1.76%	

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(平成20年9月期15,523百万円、平成21年9月期14,559百万円)を控除して表示しています。
2. 国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高および利息は、相殺して記載しています。

受取利息・支払利息の増減

国内業務部門

(単位：百万円)

	平成20年9月期			平成21年9月期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	1,494	△486	1,008	1,261	△1,594	△332
うち貸出金	1,074	△36	1,037	1,265	△1,624	△359
商品有価証券	△0	3	2	△2	△0	△2
有価証券	415	△378	36	△54	169	114
コールローン	3	4	7	37	△137	△99
預け金	0	△0	0	△0	△0	△0
支払利息	197	703	901	173	△1,192	△1,019
うち預金	201	700	901	168	△1,172	△1,003
譲渡性預金	△8	3	△5	5	△14	△8

(注)残高および利率の増減要因が重なる部分については、残高による増減要因に含めています。

国際業務部門

(単位：百万円)

	平成20年9月期			平成21年9月期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	102	△49	52	100	△115	△15
うち貸出金	3	—	3	79	0	79
有価証券	9	1	10	—	0	0
コールローン	88	△50	38	21	△116	△95
支払利息	58	△43	14	24	△92	△67
うち預金	56	△45	11	9	△92	△82

(注)残高および利率の増減要因が重なる部分については、残高による増減要因に含めています。

役務取引等収支の内訳

(単位：百万円)

		平成20年9月期	平成21年9月期
国内業務部門	役務取引等収益	4,307	3,947
	うち預金・貸出業務	1,137	1,104
	為替業務	1,318	1,258
	証券関連業務	736	447
	代理業務	468	468
	保護預り・貸金庫業務	409	427
	保証業務	13	15
	役務取引等費用	2,008	2,031
	うち支払保証料	255	227
	為替業務	266	250
役務取引等収支	2,299	1,915	
国際業務部門	役務取引等収益	36	31
	うち為替業務	36	31
	保証業務	0	0
	役務取引等費用	25	25
	うち為替業務	25	25
役務取引等収支	10	5	
合計	2,310	1,921	

営業経費の内訳

(単位：百万円)

	平成20年9月期	平成21年9月期
給料・手当	6,583	6,502
退職給付費用	598	780
役員退職慰労引当金繰入額	71	40
福利厚生費	93	108
減価償却費	1,474	1,697
土地建物機械賃借料	1,305	1,315
営繕費	75	57
消耗品費	411	380
給水光熱費	199	187
旅費	13	14
通信費	343	349
広告宣伝費	358	420
租税公課	1,073	1,010
その他	5,062	5,058
合計	17,666	17,924

その他業務収支の内訳

(単位：百万円)

		平成20年9月期	平成21年9月期
国内業務部門	商品有価証券売買損益	△10	8
	国債等債券売買損益	11	368
	小計	1	376
国際業務部門	外国為替売買損益	346	303
	小計	346	303
合計	347	680	

リスク管理債権

リスク管理債権

(単位：百万円)

	平成20年9月期	平成21年9月期
破綻先債権額	5,611	6,641
延滞債権額	34,018	32,610
3ヵ月以上延滞債権額	157	396
貸出条件緩和債権額	26,356	3,686
合計	66,142	43,334

- 破綻先債権** 元本または利息の取立てまたは弁済の見込がないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(未収利息不計上貸出金)のうち、破産など法的に経営破綻の事実が発生している先への貸出金。
- 延滞債権** 未収利息不計上貸出金のうち破綻先債権及び債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金。
- 3ヵ月以上延滞債権** 元本または利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上延滞している貸出金で破綻先債権、延滞債権に該当しないもの。
- 貸出条件緩和債権** 債務者の経営の再建や支援をすることを目的に、金利の減免、元本の返済の猶予など債務者に有利な返済条件の変更を行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権、3ヵ月以上延滞債権に該当しないもの。

金融再生法基準の開示債権

(単位：百万円)

	平成20年9月期	平成21年9月期
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	13,068	18,351
危険債権	26,869	21,167
要管理債権	26,513	4,082
(うち3ヵ月以上延滞)	157	396
(うち貸出条件緩和債権)	26,356	3,686
小計	66,450	43,602
正常債権	2,107,819	2,240,729
合計	2,174,270	2,284,332

- 破産更生債権及びこれらに準ずる債権** 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産、会社更生、再生手続等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいう。
- 危険債権** 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権をいう。
- 要管理債権** 要管理債権とは、3ヵ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権をいう。
- 正常債権** 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記に掲げる債権以外のものに区分される債権をいう。

貸出金償却額

(単位：百万円)

平成20年9月期	平成21年9月期
2	3

貸倒引当金

(単位：百万円)

	平成20年9月期				期末残高
	期首残高	当期増加額	当期減少額		
			目的使用	その他	
一般貸倒引当金	7,819	8,778	—	※7,819	8,778
個別貸倒引当金	6,803	25,561	4,529	※21,032	6,802
うち非居住者向け債権分	—	—	—	—	—

(単位：百万円)

	平成21年9月期				期末残高
	期首残高	当期増加額	当期減少額		
			目的使用	その他	
一般貸倒引当金	9,537	8,271	—	※9,537	8,271
個別貸倒引当金	8,190	27,749	2,836	※24,645	8,457
うち非居住者向け債権分	—	—	—	—	—

(注) 1. ※は、洗替による取崩額です。

2. 個別貸倒引当金の残高は、破綻先および実質破綻先に対する担保・保証付債権等について、債権額から担保の評価額および保証による回収が可能と認められる額を控除した残高を取立不能見込額として債権額から直接減額した金額を除いて記載しています。

なお、控除した金額は、平成20年9月期18,758百万円、平成21年9月期19,291百万円です。

預金科目別残高

期末残高

(単位：百万円・%)

		平成20年9月期		平成21年9月期	
		金額	構成比	金額	構成比
国内業務部門	流動性預金	1,414,413	47.43	1,460,669	46.38
	うち有利息預金	1,371,382	45.99	1,420,970	45.12
	定期性預金	1,534,887	51.47	1,653,593	52.51
	うち固定金利定期預金	1,534,331	51.45	1,653,098	52.49
	変動金利定期預金	149	0.00	115	0.00
	その他	14,242	0.47	10,512	0.33
	計	2,963,543	99.39	3,124,775	99.23
	譲渡性預金	7,797	0.26	10,703	0.33
合計	2,971,340	99.65	3,135,478	99.57	
国際業務部門	流動性預金	—	—	—	—
	定期性預金	—	—	—	—
	その他	10,383	0.34	13,328	0.42
	計	10,383	0.34	13,328	0.42
	譲渡性預金	—	—	—	—
合計	10,383	0.34	13,328	0.42	
総合計	2,981,723	100.00	3,148,806	100.00	

平均残高

(単位：百万円・%)

		平成20年9月期		平成21年9月期	
		金額	構成比	金額	構成比
国内業務部門	流動性預金	1,400,596	47.65	1,453,609	46.60
	うち有利息預金	1,365,485	46.45	1,418,736	45.48
	定期性預金	1,505,003	51.20	1,623,788	52.05
	うち固定金利定期預金	1,504,424	51.18	1,623,270	52.04
	変動金利定期預金	150	0.00	125	0.00
	その他	10,842	0.36	10,835	0.34
	計	2,916,442	99.22	3,088,234	99.00
	譲渡性預金	12,252	0.41	18,137	0.58
合計	2,928,694	99.64	3,106,371	99.58	
国際業務部門	流動性預金	—	—	—	—
	定期性預金	—	—	—	—
	その他	10,562	0.35	12,822	0.41
	計	10,562	0.35	12,822	0.41
	譲渡性預金	—	—	—	—
合計	10,562	0.35	12,822	0.41	
総合計	2,939,257	100.00	3,119,194	100.00	

- (注) 1. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
 2. 定期性預金＝定期預金
 固定金利定期預金：預入時に満期日までの利率が確定する定期預金
 変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金
 3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しています。

定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	平成20年9月期						
	3ヵ月未満	3ヵ月以上 6ヵ月未満	6ヵ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合計
定期預金	359,587	235,735	522,575	140,121	145,151	77,962	1,481,133
うち固定金利定期預金	359,298	235,710	522,546	140,100	145,138	77,931	1,480,726
変動金利定期預金	31	25	28	20	12	30	149
その他の定期預金	258	—	—	—	—	—	258
	平成21年9月期						
	3ヵ月未満	3ヵ月以上 6ヵ月未満	6ヵ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合計
定期預金	390,185	245,863	563,206	161,867	133,518	104,572	1,599,214
うち固定金利定期預金	389,954	245,848	563,187	161,860	133,450	104,572	1,598,874
変動金利定期預金	6	15	19	7	67	0	115
その他の定期預金	224	—	—	—	—	—	224

(注) 本表の預金残高には、積立定期預金を含んでいません。

個人・法人別預金残高

(単位：百万円・%)

	平成20年9月期		平成21年9月期	
	金額	構成比	金額	構成比
個人	2,477,414	83.30	2,582,886	82.30
法人	496,512	16.69	555,217	17.69
合計	2,973,926	100.00	3,138,103	100.00

(注) 譲渡性預金を除いています。

自動機器設置台数

(単位：台)

	平成20年9月期	平成21年9月期
ATM	711	718
(振込機能付ATM)	(711)	(718)
合計	711	718

財形貯蓄残高

(単位：百万円)

平成20年9月期	平成21年9月期
6,896	6,712

貸出業務

貸出金残高

期末残高

(単位：百万円)

		平成20年9月期	平成21年9月期
国内業務部門	手形貸付	57,286	44,787
	証書貸付	1,886,932	2,032,752
	当座貸越	186,467	158,669
	割引手形	14,605	12,218
	計	2,145,292	2,248,428
国際業務部門	手形貸付	—	—
	証書貸付	2,500	12,500
	当座貸越	—	—
	割引手形	—	—
	計	2,500	12,500
合計		2,147,792	2,260,928

平均残高

(単位：百万円)

		平成20年9月期	平成21年9月期
国内業務部門	手形貸付	54,542	47,826
	証書貸付	1,865,615	1,999,953
	当座貸越	178,696	166,896
	割引手形	13,976	12,028
	計	2,112,830	2,226,705
国際業務部門	手形貸付	—	—
	証書貸付	554	10,341
	当座貸越	—	—
	割引手形	—	—
	計	554	10,341
合計		2,113,385	2,237,046

貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	平成20年9月期						
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合計
貸出金	388,405	366,757	275,481	183,137	747,449	186,561	2,147,792
うち変動金利	—	131,474	78,685	53,805	156,401	92,161	—
固定金利	—	235,282	196,796	129,332	591,048	94,400	—
	平成21年9月期						
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合計
貸出金	332,803	425,213	342,758	204,581	796,792	158,778	2,260,928
うち変動金利	—	129,362	81,139	57,469	187,879	73,625	—
固定金利	—	295,850	261,618	147,111	608,912	85,153	—

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしていません。

預貸率

(単位：%)

		平成20年9月期	平成21年9月期
期末預貸率	国内業務部門	72.19	71.70
	国際業務部門	24.07	93.78
	計	72.03	71.80
期中平均預貸率	国内業務部門	72.14	71.68
	国際業務部門	5.25	80.65
	計	71.90	71.71

(注) 預貸率 = $\frac{\text{貸出金}}{\text{預金} + \text{譲渡性預金}} \times 100$

貸出業務

貸出金及び支払承諾見返の担保別内訳

(単位：百万円・%)

	平成20年9月期				平成21年9月期			
	貸出金		支払承諾見返		貸出金		支払承諾見返	
	残高	構成比	残高	構成比	残高	構成比	残高	構成比
有価証券	2,525	0.11	—	—	2,886	0.12	—	—
債権	21,315	0.99	4	0.02	22,923	1.01	2	0.01
商品	—	—	—	—	—	—	—	—
不動産	1,237,562	57.62	899	4.60	1,264,255	55.91	678	4.09
その他	947	0.04	64	0.33	368	0.01	42	0.25
小計	1,262,350	58.77	969	4.96	1,290,433	57.07	723	4.36
保証	493,565	22.98	18,474	94.54	510,814	22.59	15,765	95.18
信用	391,876	18.24	97	0.49	459,680	20.33	74	0.44
合計	2,147,792	100.00	19,540	100.00	2,260,928	100.00	16,563	100.00

貸出金使途別内訳

(単位：百万円・%)

	平成20年9月期		平成21年9月期	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
設備資金	1,238,807	57.67	1,300,209	57.50
運転資金	908,985	42.32	960,718	42.49
合計	2,147,792	100.00	2,260,928	100.00

貸出金業種別内訳

(単位：百万円・%)

	平成20年9月期		平成21年9月期	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
国内店分(除く特別国際金融取引勘定分)	2,147,792	100.00	2,260,928	100.00
製造業	95,440	4.44	150,756	6.66
農業、林業	2,695	0.12	2,673	0.11
漁業	565	0.02	817	0.03
鉱業、採石業、砂利採取業	6,723	0.31	6,502	0.28
建設業	127,446	5.93	134,483	5.94
電気・ガス・熱供給・水道業	14,029	0.65	16,019	0.70
情報通信業	8,485	0.39	10,454	0.46
運輸業、郵便業	44,095	2.05	46,250	2.04
卸売業、小売業	177,465	8.26	186,020	8.22
金融業、保険業	61,124	2.84	77,656	3.43
不動産業、物品賃貸業	476,115	22.16	494,432	21.86
各種サービス業	237,684	11.06	249,948	11.05
国・地方公共団体	114,190	5.31	76,627	3.38
その他	781,729	36.39	808,286	35.75
特別国際金融取引勘定分	—	—	—	—
計	2,147,792	100.00	2,260,928	100.00

(注)日本標準産業分類の改訂(平成19年11月)に伴い、平成20年9月期から業種の表示を一部変更しています。

住宅ローン及び消費者ローン残高

(単位：件・百万円・%)

	平成20年9月期	平成21年9月期
住宅ローン 件数	48,876	50,221
金額	730,732	758,717
(総貸出金額に占める割合)	(34.02)	(33.56)
消費者ローン 件数	38,835	34,101
(住宅ローン除く) 金額	50,742	44,577
(総貸出金額に占める割合)	(2.36)	(1.97)

千葉県内貸出残高

(単位：百万円・%)

	平成20年9月期	平成21年9月期
県内貸出	1,955,821	1,983,663
(県内貸出比率)	(91.06)	(87.73)

中小企業等に対する貸出金

(単位：社(人)・百万円・%)

	平成20年9月期	平成21年9月期
先数	122,964	120,278
(総先数に占める割合)	(99.79)	(99.75)
残高	1,796,662	1,846,071
(総貸出に占める割合)	(83.65)	(81.65)

(注) 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食店、サービス業は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業は100人、小売業、飲食店は50人、サービス業は100人)以下の会社および個人であります。

代理貸付業務

(単位：件・百万円)

	平成20年9月期		平成21年9月期	
	件数	残高	件数	残高
住宅金融支援機構	25,770	326,742	22,961	282,752
日本政策金融公庫(国民生活事業)	856	1,238	769	938
日本政策金融公庫(中小企業事業)	17	143	9	78
日本政策金融公庫(農林水産事業)	4	208	4	177
福祉医療機構	5,835	22,132	5,454	19,259
雇用能力開発機構	2	10	2	9
勤労者退職金共済機構	1	15	1	13
合計	32,485	350,491	29,200	303,229

特定海外債権

該当ありません。

有価証券関係

保有有価証券残高

期末残高

(単位：百万円・%)

	平成20年9月期						平成21年9月期					
	国内業務部門		国際業務部門		合計		国内業務部門		国際業務部門		合計	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
国債	634,013	73.35	—	—	634,013	73.18	625,249	73.63	—	—	625,249	73.46
地方債	82,633	9.56	—	—	82,633	9.53	82,227	9.68	—	—	82,227	9.66
短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	90,953	10.52	—	—	90,953	10.49	91,196	10.74	—	—	91,196	10.71
株式	56,522	6.53	—	—	56,522	6.52	50,236	5.91	—	—	50,236	5.90
その他の証券	154	0.01	2,000	100.00	2,154	0.24	158	0.01	2,000	100.00	2,158	0.25
うち外国債券	—	—	2,000	100.00	2,000	0.23	—	—	2,000	100.00	2,000	0.23
うち外国株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うちその他	154	0.01	—	—	154	0.01	158	0.01	—	—	158	0.01
合計	864,277	100.00	2,000	100.00	866,277	100.00	849,067	100.00	2,000	100.00	851,067	100.00

平均残高

(単位：百万円・%)

	平成20年9月期						平成21年9月期					
	国内業務部門		国際業務部門		合計		国内業務部門		国際業務部門		合計	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
国債	619,649	72.61	—	—	619,649	72.44	598,872	70.75	—	—	598,872	70.59
地方債	81,006	9.49	—	—	81,006	9.47	89,369	10.55	—	—	89,369	10.53
短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	88,616	10.38	—	—	88,616	10.36	93,418	11.03	—	—	93,418	11.01
株式	63,871	7.48	—	—	63,871	7.46	64,531	7.62	—	—	64,531	7.60
その他の証券	142	0.01	2,000	100.00	2,142	0.25	161	0.01	2,000	100.00	2,161	0.25
うち外国債券	—	—	2,000	100.00	2,000	0.23	—	—	2,000	100.00	2,000	0.23
うち外国株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うちその他	142	0.01	—	—	142	0.01	161	0.01	—	—	161	0.01
合計	853,285	100.00	2,000	100.00	855,285	100.00	846,354	100.00	2,000	100.00	848,354	100.00

有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

	平成20年9月期								合計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの		
国債	18,851	83,617	94,121	207,693	156,100	73,630	—	634,013	
地方債	13,716	14,341	15,060	10,468	29,046	—	—	82,633	
短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—	
社債	9,279	17,009	17,814	13,643	26,829	6,376	—	90,953	
株式	—	—	—	—	—	—	56,522	56,522	
その他の証券	—	—	100	—	2,000	—	54	2,154	
うち外国債券	—	—	—	—	2,000	—	—	2,000	
うち外国株式	—	—	—	—	—	—	—	—	
うちその他	—	—	100	—	—	—	54	154	
	平成21年9月期								合計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの		
国債	8,554	82,261	165,981	145,875	172,482	50,093	—	625,249	
地方債	4,704	14,969	7,179	10,832	44,540	—	—	82,227	
短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—	
社債	8,797	14,834	18,631	9,450	33,617	5,863	—	91,196	
株式	—	—	—	—	—	—	50,236	50,236	
その他の証券	—	100	—	—	2,000	—	58	2,158	
うち外国債券	—	—	—	—	2,000	—	—	2,000	
うち外国株式	—	—	—	—	—	—	—	—	
うちその他	—	100	—	—	—	—	58	158	

時価等情報

中間貸借対照表上の「有価証券」の他、「商品有価証券」を含めて記載しています。

売買目的有価証券

(単位：百万円)

種類	平成20年9月期	
	中間貸借対照表計上額	当該年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	1,305	△11

(単位：百万円)

種類	平成21年9月期	
	中間貸借対照表計上額	当該年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	854	7

満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種類	平成20年9月期				
	中間貸借対照表計上額	時価	差額	うち益	うち損
国債	50,100	51,511	1,410	1,419	8
地方債	—	—	—	—	—
社債	14,393	14,370	△22	155	178
その他	2,000	1,604	△395	—	395
合計	66,493	67,485	992	1,574	582

(単位：百万円)

種類	平成21年9月期				
	中間貸借対照表計上額	時価	差額	うち益	うち損
国債	50,093	52,601	2,507	2,507	—
地方債	—	—	—	—	—
社債	13,430	13,722	292	369	76
その他	2,000	1,723	△277	—	277
合計	65,523	68,046	2,523	2,877	353

(注) 1. 時価は、中間期末日における市場価格等に基づいています。
2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳です。

当該年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

種類	平成20年9月期		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券	31,482	13	21

(単位：百万円)

種類	平成21年9月期		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券	45,895	503	812

その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種類	平成20年9月期				
	取得原価	中間貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
株式	63,259	55,456	△7,803	3,872	11,676
債券	728,246	738,617	10,370	13,430	3,059
国債	574,795	583,913	9,118	11,589	2,470
地方債	81,884	82,633	749	952	202
社債	71,566	72,069	503	889	386
その他	—	—	—	—	—
合計	791,506	794,073	2,567	17,303	14,735

(単位：百万円)

種類	平成21年9月期				
	取得原価	中間貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
株式	60,300	49,303	△10,997	1,372	12,369
債券	705,750	730,869	25,118	26,361	1,243
国債	554,685	575,156	20,470	21,609	1,138
地方債	79,682	82,227	2,544	2,544	—
社債	71,382	73,486	2,103	2,207	104
その他	—	—	—	—	—
合計	766,051	780,173	14,121	27,733	13,612

(注) 1. 貸借対照表計上額は、中間期末日における市場価格等に基づく時価により計上したものです。
2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳です。

有価証券関係

時価のない有価証券の主な内容及び貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	平成20年9月期	平成21年9月期
満期保有目的の債券 非上場国内事業債	1,140	980
子会社・子法人等株式及び関連法人等株式 子会社・子法人等株式	94	54
その他有価証券 非上場株式	972	878
非上場国内事業債	3,350	3,300

その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額

(単位：百万円)

種 類	期 別	平成20年9月期			
		1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債 券		40,560	238,175	441,255	87,609
国 債		18,851	177,738	363,794	73,630
地方債		13,716	29,402	39,514	—
社 債		7,992	31,035	37,946	13,978
その他		—	100	2,000	—
合 計		40,560	238,275	443,255	87,609

(単位：百万円)

種 類	期 別	平成21年9月期			
		1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債 券		22,057	303,858	416,800	55,957
国 債		8,554	248,242	318,358	50,093
地方債		4,704	22,149	55,373	—
社 債		8,797	33,466	43,068	5,863
その他		—	100	2,000	—
合 計		22,057	303,958	418,800	55,957

金銭の信託関係

平成20年9月期、平成21年9月期とも、該当事項はありません。

その他有価証券評価差額金

貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりです。

(単位：百万円)

種 類	期 別	平成20年9月期
評価差額		2,567
その他有価証券		2,567
(△)繰延税金負債		1,038
その他有価証券評価差額金		1,528

(単位：百万円)

種 類	期 別	平成21年9月期
評価差額		14,121
その他有価証券		14,121
(△)繰延税金負債		5,710
その他有価証券評価差額金		8,410

商品有価証券売買高

(単位：百万円)

	平成20年9月期	平成21年9月期
商品国債	6,997	6,310
商品地方債	36	57
商品政府保証債	—	—
その他	—	—
合 計	7,033	6,368

商品有価証券平均残高

(単位：百万円)

	平成20年9月期	平成21年9月期
商品国債	672	256
商品地方債	731	685
商品政府保証債	—	—
その他	—	—
合 計	1,403	942

公共債引受額

(単位：百万円)

	平成20年9月期	平成21年9月期
国債	—	—
地方債・政府保証債	11,461	10,116
合 計	11,461	10,116

公共債窓口販売実績

(単位：百万円)

	平成20年9月期	平成21年9月期
国債	7,893	3,821
地方債・政府保証債	727	1,400
合 計	8,620	5,222

預証率

(単位：%)

		平成20年9月期	平成21年9月期
期末預証率	国内業務部門	29.08	27.07
	国際業務部門	19.26	15.00
	計	29.05	27.02
期中平均預証率	国内業務部門	29.13	27.24
	国際業務部門	18.93	15.59
	計	29.09	27.19

(注) 預証率 = $\frac{\text{有価証券}}{\text{預金} + \text{譲渡性預金}} \times 100$

国際業務・オフバランス取引

外国為替取扱高

(単位：百万ドル)

	平成20年9月期	平成21年9月期
仕向為替	139	122
被仕向為替	34	26
仕渡為替	28	25
買入為替	1	3
支払為替		
取立為替		
合計	204	177

外貨建資産残高

(単位：百万ドル)

平成20年9月期	平成21年9月期
106	144

(注) 外国為替債務保証見返を除く。

オフバランス取引

オフバランスとは、お客様に供与した与信枠の空き枠であるコミットメントや保証取引などの与信関連取引と金融派生商品や先物外国為替取引などのデリバティブ取引の合計額です。

与信関連取引

(単位：百万円)

	契約金額	
	平成20年9月期	平成21年9月期
コミットメント	610,578	639,216
保証取引	19,540	16,563
合計	630,119	655,780

(注) 「保証取引」は、貸借対照表の「支払承諾」です。

金融派生商品・先物外国為替取引（デリバティブ取引）

(単位：百万円)

	契約金額・想定元本額		与信相当額	
	平成20年9月期	平成21年9月期	平成20年9月期	平成21年9月期
金利スワップ	—	—	—	—
通貨スワップ	—	—	—	—
先物外国為替取引	322	108	10	2
通貨オプション（買）	—	—	—	—
その他の金融派生商品	—	—	—	—
合計	322	108	10	2

- (注) 1. 上記計数は、自己資本比率規制に基づくものであり、与信相当額の算出にあたっては、カレントエクスポージャー方式を採用しています。
 2. 与信相当額の算出にあたっては、ネットイング（取引相手と結んだ全てのオフバランス取引の時価評価額を相殺し、ネットアウト後の金額を与信相当額とするもの）は、行っていません。
 3. 店頭取引以外のデリバティブ取引は行っていません。
 4. 株式関連取引および債券関連取引は該当ありません。
 5. なお、自己資本比率規制上、上記記載から除外している「原契約期間が5営業日以内の取引」等の契約金額は次のとおりです。

(単位：百万円)

	契約金額・想定元本額	
	平成20年9月期	平成21年9月期
先物外国為替取引	70	153
金利オプション（売）	—	—
金利オプション（買）	—	—
通貨オプション（売）	—	—
その他の金融派生商品	—	—
合計	70	153

- **コミットメント** 当座貸越契約など、お客様に供与した一定金額の与信枠の空き枠等です。
- **想定元本額** デリバティブ取引において、利息などの受取額や支払額を決定するために用いられた名目上の元本のことで、したがって、想定元本額自体が必ずしも取引のリスクの大きさを示すものではありません。
- **与信相当額** 全ての取引先が同時に支払不能になった場合に被る可能性のある損失額を試算したものです。したがって、この金額がただちに銀行にとってロスの懸念があるというのではなく、デリバティブ取引においてリスク管理すべき対象となる金額です。

デリバティブ取引

取引の状況に関する事項

取引の内容

当行はデリバティブ取引として、通貨関連取引である先物為替予約等を取扱っています。

取引に対する取組方針・利用目的

デリバティブ取引に対しては慎重な態度で臨み、お客様の多様化するニーズに対応するための市場でのカバー取引や、自行のALM管理上のヘッジを利用目的としており、投機的な収益獲得手段としては取扱わない方針です。

取引に係るリスクの内容

デリバティブ取引は、取引対象物の市場価格の変動に係るリスク(市場リスク)および取引先の契約不履行に係るリスク(信用リスク)等を内包しており、当行の利用しているデリバティブ取引もこれらのリスクに晒されています。なお、金融機関との取引においては信用度の高い金融機関のみを取引の相手先とし、顧客取引においては行内の内部規定により十分な信用調査を実施しているため、信用リスクについては限定されているものと判断しています。

取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の執行は、資金証券部および国際部において、市場関連リスク管理規定等の内部規定に基づき行われています。また、管理組織としてはALM委員会が毎月開催されており、定例的に取締役会にデリバティブ取引の状況が報告されています。

取引の時価等に関する事項

金利関連取引

平成20年9月期、21年9月期とも該当ありません。

デリバティブ取引

通貨関連取引（平成20年9月期）

（単位：百万円）

区分	種類	契約額等	契約額のうち 1年超のもの	時価	評価損益
取引所	通貨先物				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	通貨オプション				
	売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—	
店頭	通貨スワップ				
	為替予約				
	売建	167	—	7	7
	買建	225	—	△6	△6
	通貨オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	その他				
売建	—	—	—	—	
買建	—	—	—	—	
合計				1	1

(注)1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しています。なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等および外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の貸借対照表表示に反映されているものについては、上記記載から除いています。

2. 時価は割引現在価値等により算定しています。

通貨関連取引（平成21年9月期）

（単位：百万円）

区分	種類	契約額等	契約額のうち 1年超のもの	時価	評価損益
取引所	通貨先物				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	通貨オプション				
	売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—	
店頭	通貨スワップ				
	為替予約				
	売建	63	—	1	1
	買建	198	—	0	0
	通貨オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	その他				
売建	—	—	—	—	
買建	—	—	—	—	
合計				1	1

(注)1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しています。なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等および外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の貸借対照表表示に反映されているものについては、上記記載から除いています。

2. 時価は割引現在価値等により算定しています。

株式関連取引 平成20年9月期、21年9月期とも該当ありません。

商品関連取引 平成20年9月期、21年9月期とも該当ありません。

債券関連取引 平成20年9月期、21年9月期とも該当ありません。

クレジットデリバティブ取引 平成20年9月期、21年9月期とも該当ありません。

- **スワップ** 将来の一定期間にわたり、異なる金利や通貨を交換する取引のこと
- **オプション** 将来の特定期間内や特定日に契約時交わした条件で、通貨や金利を購入または売却できる権利のこと
- **先物外国為替取引** 将来のある時点で、あらかじめ予約した相場を外貨の売買を行うことを約束する取引のこと

自己資本比率（国内基準）

（単位：百万円）

		平成20年9月期	平成21年9月期
基本的項目 (TierI)	資本金	49,759	49,759
	うち非累積的永久優先株	—	—
	資本準備金	39,704	39,704
	その他資本剰余金	19	13
	利益準備金	10,055	10,055
	その他利益剰余金	63,138	67,530
	自己株式(△)	646	5,220
	社外流出予定額(△)	1,158	1,118
	計 (A)	160,872	160,724
補完的項目 (TierII)	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	5,283	5,280
	一般貸倒引当金	8,778	8,343
	負債性資本調達手段等	—	—
	計	14,061	13,623
	うち自己資本への算入額 (B)	14,061	13,623
控除項目	控除項目 (C)	101	—
自己資本額	(A) + (B) - (C) (D)	174,832	174,348
リスク・ アセット等	資産(オン・バランス)項目	1,412,531	1,465,775
	オフ・バランス取引等項目	18,851	15,964
	信用リスク・アセットの額 (E)	1,431,383	1,481,740
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額((G)/8%) (F)	120,931	122,189
	(参考) オペレーショナル・リスク相当額 (G)	9,674	9,775
	※計(E)+(F) (H)	1,552,315	1,603,930
自己資本比率(国内基準) = (D) / (H) × 100(%)		11.26%	10.87%
(参考) TierI 比率 = (A) / (H) × 100(%)		10.36%	10.02%

(注) 自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、単体ベースと連結ベースの双方について算出しています。(連結自己資本比率は、「連結情報」の欄に記載しています。)なお、当行は、国内基準を適用しています。

利益率

（単位：％）

	平成20年9月期	平成21年9月期
総資産経常利益率	0.40	0.45
自己資本経常利益率	7.99	9.35
総資産中間純利益率	0.22	0.27
自己資本中間純利益率	4.50	5.71

(注) 1. 総資産経常(中間純)利益率 = $\frac{\text{経常(中間純)利益}}{\text{総資産(除く支払承諾見返)平均残高}} \times \frac{365\text{日}}{183\text{日}} \times 100$

2. 自己資本経常(中間純)利益率 = $\frac{\text{経常(中間純)利益}}{\text{純資産勘定(除く期中損益)平均残高}} \times \frac{365\text{日}}{183\text{日}} \times 100$

総資金利鞘

(単位：％)

	平成20年9月期	平成21年9月期
資金運用利回り	2.09	1.95
資金調達原価	1.46	1.32
総資金利鞘	0.63	0.63

従業員1人当たり預金残高

(単位：百万円)

	平成20年9月期	平成21年9月期
国内店	1,586	1,596
海外店	—	—
合計	1,586	1,596

(注) 1. 預金額には、譲渡性預金を含んでいます。
2. 従業員数は期中平均人員を使用しています。なお、従業員数には本部人員を含んでいます。

1店舗当たり預金残高

(単位：百万円)

	平成20年9月期	平成21年9月期
国内店	26,386	27,380
海外店	—	—
合計	26,386	27,380

(注) 1. 預金額には、譲渡性預金を含んでいます。
2. 店舗数には出張所を含んでいません。

従業員1人当たり貸出金残高

(単位：百万円)

	平成20年9月期	平成21年9月期
国内店	1,142	1,146
海外店	—	—
合計	1,142	1,146

(注) 従業員数は期中平均人員を使用しています。なお、従業員数には本部人員を含んでいます。

1店舗当たり貸出金残高

(単位：百万円)

	平成20年9月期	平成21年9月期
国内店	19,007	19,660
海外店	—	—
合計	19,007	19,660

(注) 店舗数には出張所を含んでいません。

内国為替取扱高

(単位：千口・百万円)

			平成20年9月期	平成21年9月期
送金為替	各地へ向けた分	口数	4,973	4,907
		金額	3,051,419	2,800,448
	各地より受けた分	口数	5,860	6,053
		金額	3,157,072	2,883,848
代金取立	各地へ向けた分	口数	9	8
		金額	12,580	10,004
	各地より受けた分	口数	0	0
		金額	928	868

公共料金自動支払サービス取扱先数

(単位：千件)

	平成20年9月期	平成21年9月期
電気	217	219
電話	272	272
水道	211	214
ガス	163	162
NHK	130	130

給与振込指定先数

(単位：件)

平成20年9月期	平成21年9月期
225,301	221,856

年金受取指定先数

(単位：件)

平成20年9月期	平成21年9月期
160,690	170,909

貸金庫契約件数

(単位：件)

平成20年9月期	平成21年9月期
53,940	56,502

資本・株式の状況

資本金の推移

年 月	金 額
昭和18年 3月	70万円
昭和29年 9月	8,000万円
昭和38年 8月	3億円
昭和41年11月	8億円
昭和48年 4月	20億円
昭和50年 8月	41億50百万円
昭和54年 4月	63億25百万円
昭和60年10月	85億50百万円
昭和63年 3月	94億54百万円
平成元年 3月	281億37百万円
平成2年 3月	495億62百万円

年 月	金 額
平成3年 3月	496億17百万円
平成4年 3月	496億36百万円
平成5年 3月	496億43百万円
平成6年 3月	496億73百万円
平成7年 3月	497億 3百万円
平成9年 3月	497億59百万円
平成21年 3月	497億59百万円

株式所有者別内訳

(単位：人・単元・%)

	株主数	所有株式数	割合
政府及び地方公共団体	—	—	—
金融機関	67	163,693	56.77
証券会社	28	1,245	0.43
その他の法人	601	39,682	13.76
外国法人等	178	19,429	6.74
(うち個人)	3	10	0.00
個人・その他	9,557	53,013	18.40
自己株式	1	11,251	3.90
合計	10,432	288,313	100.00

(注) 1. 株主数は、単元株以上を所有する株主数です。
 2. 単元株式数は、1,000株です。なお、上記のほかに単元未満株式2,542,716株があります。
 3. その他の法人に、証券保管振替機構名義の株式が2単元(2,515株)含まれています。

(平成21年9月30日現在)

大株主一覧

(単位：千株・%)

氏名または名称	住 所	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	24,516	8.42
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	13,259	4.55
日本興亜損害保険株式会社	東京都千代田区霞が関3-7-3	12,619	4.33
株式会社千葉銀行	千葉市中央区千葉港1-2	12,213	4.19
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川2-27-2	10,018	3.44
朝日生命保険相互会社	東京都千代田区大手町2-6-1	8,054	2.76
京葉銀行職員持株会	千葉市中央区富士見1-11-11	7,899	2.71
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地7-18-24	7,122	2.44
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1-3-3	6,877	2.36
ニッセイ同和損害保険株式会社	大阪府大阪市北区西天満4-15-10	6,341	2.18
合 計		108,920	37.44

(注) 1. 株式数は千株未満を切り捨てて表示しています。
 2. 割合は小数点第3位以下を切り捨てて表示しています。
 3. 当行は平成21年9月30日現在、自己株式を11,251千株所有していますが、上記大株主から除外しています。

(平成21年9月30日現在)



自己資本の充実の状況等について (バーゼルⅡ(第3の柱)に基づく開示項目)

定量的な開示事項・単体

自己資本の構成に関する事項(国内基準)	39
自己資本の充実度に関する事項(国内基準)	40
信用リスクに関する事項	41
信用リスク削減手法に関する事項	44
派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項 ..	44
証券化エクスポージャーに関する事項	44
銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項	45
銀行勘定における金利リスクに関して銀行が内部管理上使用した 金利ショックに対する経済的価値の増減額	45

定量的な開示事項・連結

自己資本比率告示第31条第1項第2号イからハまでに掲げる 控除項目の対象となる会社のうち、規制上の所要自己資本を 下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額	46
自己資本の構成に関する事項(国内基準)	46
自己資本の充実度に関する事項(国内基準)	47
信用リスクに関する事項	48
信用リスク削減手法に関する事項	51
派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項 ..	51
証券化エクスポージャーに関する事項	51
銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項	52
銀行勘定における金利リスクに関して連結グループが内部管理上 使用した金利ショックに対する経済的価値の増減額	52

定量的な開示事項・単体

自己資本の構成に関する事項（国内基準）

（単位：百万円）

		平成20年9月期	平成21年9月期
基本的項目 (TierI)	資本金	49,759	49,759
	資本準備金	39,704	39,704
	その他資本剰余金	19	13
	利益準備金	10,055	10,055
	その他利益剰余金	63,138	67,530
	自己株式(△)	646	5,220
	社外流出予定額(△)	1,158	1,118
	計 (A)	160,872	160,724
補完的項目 (TierII)	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	5,283	5,280
	一般貸倒引当金	8,778	8,343
	計	14,061	13,623
	うち自己資本への算入額 (B)	14,061	13,623
控除項目	控除項目計 (C)	101	—
自己資本額	(A) + (B) - (C) (D)	174,832	174,348
リスク・ アセット等	資産(オン・バランス)項目	1,412,531	1,465,775
	オフ・バランス取引等項目	18,851	15,964
	信用リスク・アセットの額 (E)	1,431,383	1,481,740
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額(G/8%) (F)	120,931	122,189
	(参考) オペレーショナル・リスク相当額 (G)	9,674	9,775
	計(E) + (F) (H)	1,552,315	1,603,930
単体自己資本比率 = (D) / (H) × 100 (%)		11.26%	10.87%
単体基本的項目比率 = (A) / (H) × 100 (%)		10.36%	10.02%

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号）に定められた算式に基づき算出しています。なお、本頁以降における「自己資本比率告示」とは、平成18年金融庁告示第19号を指しています。

当行は、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法を採用しています。

自己資本の充実度に関する事項（国内基準）

信用リスクに対する所要自己資本の額及びポートフォリオごとの額

（単位：百万円）

	平成20年9月期		平成21年9月期	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
1. 信用リスク・アセットと所要自己資本の額合計（注）1	1,431,383	57,255	1,481,740	59,269
①標準的手法が適用されるポートフォリオごとのエクスポージャー（注）2	1,431,383	57,255	1,481,740	59,269
ソブリン向け（注）3	3,059	122	2,169	86
金融機関及び証券会社向け	17,825	713	26,840	1,073
法人等向け	492,207	19,688	508,567	20,342
中小企業等向け及び個人向け	307,487	12,299	294,179	11,767
抵当権付住宅ローン	173,981	6,959	191,906	7,676
不動産取得等事業向け	260,734	10,429	291,018	11,640
三月以上延滞等	8,515	340	13,530	541
信用保証協会等による保証付	16,173	646	11,248	449
出資等	52,711	2,108	48,926	1,957
その他（オフバランス取引含む）	98,687	3,947	93,354	3,734
②証券化エクスポージャー	—	—	—	—
2. オペレーショナル・リスク相当額に係る額（注）4	120,931	4,837	122,189	4,887
3. 単体総所要自己資本額（1+2）（注）5	1,552,315	62,092	1,603,930	64,157

（注）1. 所要自己資本の額＝リスク・アセット×4%

「リスク・アセット」とは、リスクを有する資産（貸出金や有価証券など）をリスクの大きさに応じて掛け目を乗じ、再評価した資産金額のことです。

2. 「エクスポージャー」とは貸出金、外国為替取引などの与信取引と有価証券などの投資資産等が該当します。

3. 「ソブリン」とは中央政府、地方公共団体、我が国の政府関係機関等公的機関のことです。

4. オペレーショナル・リスク相当額に係る額の算出手法は、基礎的手法を採用しています。

<オペレーショナル・リスク相当額に係る額（基礎的手法）の算出方法>

$$\frac{\text{粗利益（直近3年間のうち正の値の合計額）} \times 15\%}{\text{直近3年間のうち粗利益が正の値であった年数}} \div 8\%$$

5. 単体総所要自己資本額＝単体自己資本比率の分母の額×4%

当行の保有する証券化エクスポージャーについては、貸付債権担保住宅金融公庫債券のみであり、標準的手法が適用されるポートフォリオごとのエクスポージャーのうちソブリン向けに区分しています。

定量的な開示事項・単体

信用リスクに関する事項

(1) 信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高(単体)

(単位:百万円)

エクスポージャーの区分		信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高							
				貸出金、コミットメント及び その他の債券・デリバティブ 以外の取引(注)		債 券		デリバティブ取引	
		平成20年 9月期	平成21年 9月期	平成20年 9月期	平成21年 9月期	平成20年 9月期	平成21年 9月期	平成20年 9月期	平成21年 9月期
地域別	国内計	3,197,983	3,341,411	2,400,441	2,566,109	797,531	775,300	10	2
	国外計	4,740	19,583	2,727	17,570	2,013	2,013	—	—
	合計	3,202,723	3,360,995	2,403,168	2,583,679	799,544	777,313	10	2
業種別	製造業	96,407	152,124	95,596	151,002	811	1,122	—	—
	農業、林業	2,699	2,677	2,699	2,677	—	—	—	—
	漁業	566	819	566	819	—	—	—	—
	鉱業、採石業、砂利採取業	6,737	6,513	6,737	6,513	—	—	—	—
	建設業	128,297	135,230	127,635	134,658	661	571	—	0
	電気・ガス・熱供給・水道業	15,564	17,453	14,059	16,048	1,505	1,405	—	—
	情報通信業	8,988	10,954	8,488	10,454	500	500	—	—
	運輸業、郵便業	69,554	73,382	44,187	46,338	25,367	27,044	—	—
	卸売業、小売業	178,682	187,177	177,902	186,464	771	711	9	1
	金融業、保険業	176,548	285,948	137,420	232,260	39,126	53,687	1	0
	不動産業、物品賃貸業	479,574	497,605	476,474	494,840	3,100	2,764	—	—
	各種サービス業	260,224	269,020	255,991	265,459	4,232	3,561	—	—
	国・地方公共団体	837,782	762,587	114,368	76,699	723,414	685,887	—	—
	個人	783,036	809,547	783,036	809,547	—	—	—	—
	その他	158,059	149,954	158,004	149,895	54	58	—	—
合計	3,202,723	3,360,995	2,403,168	2,583,679	799,544	777,313	10	2	
残存期間別	1年以下	506,151	484,557	466,074	464,345	40,066	20,210	10	2
	1年超3年以下	321,871	349,852	210,167	242,355	111,703	107,497	—	—
	3年超5年以下	371,086	487,788	245,538	302,904	125,547	184,883	—	—
	5年超7年以下	353,211	318,562	126,873	161,271	226,337	157,291	—	—
	7年超	1,480,024	1,559,273	1,184,135	1,251,842	295,889	307,430	—	—
	期間の定めのないもの	170,378	160,961	170,378	160,961	—	—	—	—
	合計	3,202,723	3,360,995	2,403,168	2,583,679	799,544	777,313	10	2

(注)日本標準産業分類の改訂(平成19年11月)に伴い、平成20年9月期から業種の表示を一部変更しています。

(2) 三月以上延滞エクスポージャーの期末残高

(単位:百万円)

エクスポージャー区分		三月以上延滞エクスポージャー	
		平成20年9月期	平成21年9月期
地域別	国内計	10,299	17,175
	国外計	—	—
	合計	10,299	17,175
業種別	製造業	236	549
	農業、林業	1	0
	漁業	—	1
	鉱業、採石業、砂利採取業	1,122	794
	建設業	859	349
	電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
	情報通信業	3	—
	運輸業、郵便業	241	160
	卸売業、小売業	551	616
	金融業、保険業	—	66
	不動産業、物品賃貸業	1,990	6,372
	各種サービス業	2,843	5,329
	国・地方公共団体	—	—
	個人	2,447	2,933
	その他	—	—
	合計	10,299	17,175

(注) 1. 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払いが約定支払日の翌日から3か月以上延滞しているエクスポージャーのことで、
2. 日本標準産業分類の改訂(平成19年11月)に伴い、平成20年9月期から業種の表示を一部変更しています。

(3) 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

(単位:百万円)

		期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	平成20年9月期	7,819	8,778	—	7,819	8,778
	平成21年9月期	9,537	8,271	—	9,537	8,271
個別貸倒引当金	平成20年9月期	6,803	25,561	4,529	21,032	6,802
	平成21年9月期	8,190	27,749	2,836	24,645	8,457
合計	平成20年9月期	14,623	34,339	4,529	28,851	15,581
	平成21年9月期	17,728	36,021	2,836	34,183	16,729

(注) 1. 一般貸倒引当金については、地域別および業種別又は取引相手の別の算定を行っていないため、記載を省略しています。
2. 特定海外債権引当勘定については該当ありません。
3. 個別貸倒引当金の残高は、破綻先および実質破綻先に対する担保・保証付債権等について、債権額から担保の評価額および保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額した金額を除いて記載しています。
なお、控除した金額は、平成20年9月期18,758百万円、平成21年9月期19,291百万円です。

定量的な開示事項・単体

地域別の個別貸倒引当金

(単位:百万円)

	期首残高		当期増減額		期末残高	
	平成20年9月期	平成21年9月期	平成20年9月期	平成21年9月期	平成20年9月期	平成21年9月期
国内計	6,803	8,190	△ 0	267	6,802	8,457
国外計	—	—	—	—	—	—
合計	6,803	8,190	△ 0	267	6,802	8,457

業種別の個別貸倒引当金及び貸出金償却の額等

(単位:百万円)

	個別貸倒引当金						貸出金償却	
	期首残高		当期増減額		期末残高			
	平成20年9月期	平成21年9月期	平成20年9月期	平成21年9月期	平成20年9月期	平成21年9月期	平成20年9月期	平成21年9月期
製造業	282	773	34	△521	317	252	—	—
農業、林業	—	—	—	—	—	—	—	—
漁業	—	—	—	—	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	0	0	—	△0	0	—	—	—
建設業	736	283	△274	161	461	444	0	—
電気、ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—	—	—
情報通信業	34	32	△0	△1	33	30	—	—
運輸業、郵便業	434	356	△26	△75	407	281	—	—
卸売業、小売業	2,012	1,024	△784	△255	1,227	768	—	—
金融業、保険業	—	—	—	—	—	—	—	—
不動産業、物品賃貸業	1,392	3,074	1,175	500	2,567	3,575	—	—
各種サービス業	888	1,427	△183	369	705	1,796	—	—
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—	—	—
個人	985	1,081	60	88	1,045	1,169	2	3
その他	37	137	△0	0	36	137	—	—
合計	6,803	8,190	△0	267	6,802	8,457	2	3

(注) 1. 貸出金償却額は、個別貸倒引当金の目的使用による取崩後のネット金額を記載しています。
2. 日本標準産業分類の改訂(平成19年11月)に伴い、平成20年9月期から業種の表示を一部変更しています。

(4) リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高及び資本控除した額

(単位:百万円)

	信用リスク削減手法勘案後のエクスポージャーの額			
	平成20年9月期		平成21年9月期	
	格付適用	格付不適用	格付適用	格付不適用
0%	—	957,426	—	969,953
10%	—	197,208	—	140,531
20%	70,129	68,292	90,922	151,391
35%	—	500,444	—	552,116
50%	75,332	4,670	123,475	5,574
75%	—	426,948	—	409,407
100%	29,656	868,790	52,284	859,999
150%	—	3,823	—	5,339
自己資本控除額	—	—	—	—
合計	175,118	3,027,605	266,682	3,094,312

「格付適用」とは、リスク・ウェイト算定にあたり、格付を適用しているエクスポージャーであり、「格付不適用」とは、格付を適用していないエクスポージャーです。なお格付は適格格付機関が付与しているものに限っています。
「格付適用」エクスポージャーには、リスク・ウェイトの算定にあたって、原債務者の格付を適用しているエクスポージャーに加え、保証人の格付を適用しているエクスポージャーが含まれます。

信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位:百万円)

信用リスク削減手法 エクスポージャーの種類	適格金融資産担保		保証	
	平成20年9月期	平成21年9月期	平成20年9月期	平成21年9月期
ソブリン向け	155	110	63,491	77,657
金融機関及び証券会社向け	50,000	125,000	2,998	2,761
法人等向け	11,717	10,359	22,552	24,416
中小企業等向け及び個人向け	14,057	13,213	6,176	4,843
抵当権付住宅ローン	146	161	—	—
不動産取得等事業向け	1,161	792	—	—
三月以上延滞等	132	171	31	130
合計	77,371	149,809	95,250	109,809

派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

(1) 派生商品取引

- ①与信相当額の算出に用いる方式
カレントエクスポージャー方式
- ②グロス再構築コストの合計額及び与信相当額

(単位:百万円)

	平成20年9月期	平成21年9月期
グロス再構築コストの額	7	1
与信相当額(担保による信用リスク削減効果勘案前)	10	2
派生商品取引	10	2
外国為替関連取引	10	2
金利関連取引	—	—
株式関連取引	—	—
その他取引	—	—
クレジット・デリバティブ	—	—
与信相当額(担保による信用リスク削減効果勘案後)	10	2

原契約期間が5営業日以内の外国為替関連取引については、上記記載から除いています。

与信相当額(担保による信用リスク削減効果勘案前)は、再構築コストおよびグロスのアドオン額(想定元本額に自己資本比率告示第79条の2第3項第1号に定める掛け目を乗じた額)の合計額です。

与信相当額については、担保による信用リスク削減手法は採用していません。

(2) 長期決済期間取引

該当ありません。

証券化エクスポージャーに関する事項

(1) 銀行がオリジネーターである場合

該当ありません。

(2) 銀行が投資家の場合

- ①保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位:百万円)

	平成20年9月期	平成21年9月期
証券化エクスポージャーの額	11,991	10,683
住宅ローン	11,991	10,683

- ②保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

(単位:百万円)

告示で定める リスク・ウェイト区分(%)	エクスポージャー残高		所要自己資本の額	
	平成20年9月期	平成21年9月期	平成20年9月期	平成21年9月期
10%	11,991	10,683	47	42

定量的な開示事項・単体

③自己資本比率告示第247条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

該当ありません。

④証券化エクスポージャーに関する経過措置(自己資本比率告示附則第15条)の適用により算出される信用リスク・アセットの額

該当ありません。

銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

(1) 出資等又は株式等エクスポージャーの貸借対照表計上額及び時価、貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位:百万円)

区分	貸借対照表計上額	時価	評価差額		
			うち益	うち損	
上場株式等エクスポージャー	平成20年9月期	55,456	△ 7,803	3,872	11,676
	平成21年9月期	49,303	△ 10,997	1,372	12,369
上記以外の株式等エクスポージャー	平成20年9月期	1,066	—	—	—
	平成21年9月期	932	—	—	—
合計	平成20年9月期	56,522	△ 7,803	3,872	11,676
	平成21年9月期	50,236	△ 10,997	1,372	12,369

貸借対照表計上額は、期末日における市場価格等に基づいています。

(2) 出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位:百万円)

区分	売却額	売却益		売却損	株式等償却
		売却益	売却損		
出資等又は株式等エクスポージャー	平成20年9月期	11	—	19	324
	平成21年9月期	2,597	134	812	2,182

(3) 貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額

該当ありません。

銀行勘定における金利リスクに関して銀行が内部管理上使用した金利ショックに対する経済的価値の増減額

金利ショックに対する経済価値の変動額 (VaR)

(単位:百万円)

平成20年9月期	55,374
平成21年9月期	34,276

前提条件: 信頼区間99%、保有期間6ヵ月、観測期間1年、分散共分散法にて算出しています。

※流動性預金についてコア預金(明確な金利改定間隔がなく、預金者の要求によって随時払い出される預金のうち、引き出されることなく長期間銀行に滞留する預金)の評価を導入しています。

<要因分析>

経済価値の変動額 (VaR) が前年に比して減少した主な要因は、金融環境の変化により市場金利の変動率が縮小したことによるものです。

定量的な開示事項・連結

自己資本比率告示第31条第1項第2号イからハまでに掲げる控除項目の対象となる会社のうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額

当行には、自己資本比率告示第31条第1項第2号イからハまでに掲げる控除項目の対象となる会社はありません。

自己資本の構成に関する事項（国内基準）

（単位：百万円）

		平成20年9月期	平成21年9月期
基本的項目 (TierI)	資本金	49,759	49,759
	資本剰余金	39,735	39,731
	利益剰余金	74,007	78,382
	自己株式(△)	667	5,234
	社外流出予定額(△)	1,158	1,118
	連結子法人等の少数株主持分	990	1,153
	計 (A)	162,667	162,675
補完的項目 (TierII)	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	5,283	5,280
	一般貸倒引当金	8,880	8,428
	計	14,163	13,708
	うち自己資本への算入額 (B)	14,163	13,708
控除項目	控除項目計 (C)	101	—
自己資本額	(A) + (B) - (C) (D)	176,729	176,384
リスク・ アセット等	資産(オン・バランス)項目	1,414,635	1,468,007
	オフ・バランス取引等項目	18,851	15,964
	信用リスク・アセットの額 (E)	1,433,487	1,483,972
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額(G/8%) (F)	121,031	122,072
	(参考) オペレーショナル・リスク相当額 (G)	9,682	9,765
計(E) + (F) (H)	1,554,518	1,606,044	
連結自己資本比率 = (D) / (H) × 100 (%)		11.36%	10.98%
連結基本的項目比率 = (A) / (H) × 100 (%)		10.46%	10.12%

自己資本比率は、自己資本比率告示に定められた算式に基づき算出しています。
なお、当行は、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法を採用しています。

定量的な開示事項・連結

自己資本の充実度に関する事項（国内基準）

信用リスクに関する所要自己資本の額及びポートフォリオごとの額

（単位：百万円）

	平成20年9月期		平成21年9月期	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
1. 信用リスク・アセットと所要自己資本の額合計（注）1	1,433,487	57,339	1,483,972	59,358
①標準的手法が適用されるポートフォリオごとの エクスポージャー（注）2	1,433,487	57,339	1,483,972	59,358
ソブリン向け（注）3	3,059	122	2,169	86
金融機関及び証券会社向け	17,863	714	26,886	1,075
法人等向け	491,422	19,656	507,945	20,317
中小企業等向け及び個人向け	307,487	12,299	294,179	11,767
抵当権付住宅ローン	173,981	6,959	191,906	7,676
不動産取得等事業向け	260,734	10,429	291,018	11,640
三月以上延滞等	8,883	355	13,912	556
信用保証協会等による保証付	16,173	646	11,248	449
出資等	52,692	2,107	48,947	1,957
その他（オフバランス取引含む）	101,188	4,047	95,758	3,830
②証券化エクスポージャー	—	—	—	—
2. オペレーショナル・リスク相当額に係る額（注）4	121,031	4,841	122,072	4,882
3. 連結総所要自己資本額（1+2）（注）5	1,554,518	62,180	1,606,044	64,241

（注）1. 所要自己資本の額＝リスク・アセット×4%

「リスク・アセット」とは、リスクを有する資産（貸出金や有価証券など）をリスクの大きさに応じて掛け目を乗じ、再評価した資産金額のことです。

2. 「エクスポージャー」とは貸出金、外国為替取引などの与信取引と有価証券などの投資資産等が該当します。

3. 「ソブリン」とは中央政府、地方公共団体、我が国の政府関係機関等公的機関のことです。

4. オペレーショナル・リスク相当額に係る額の算出手法は、当行は基礎的手法を採用しています。

＜オペレーショナル・リスク相当額に係る額（基礎的手法）の算出方法＞

$$\frac{\text{粗利益（直近3年間のうち正の値の合計額）} \times 15\%}{\text{直近3年間のうち粗利益が正の値であった年数}} \div 8\%$$

5. 連結総所要自己資本額＝連結自己資本比率の分母の額×4%

連結グループの保有する証券化エクスポージャーについては、貸付債権担保住宅金融公庫債券のみであり、標準的手法が適用されるポートフォリオごとのエクスポージャーのうちソブリン向けに区分しています。

信用リスクに関する事項

(1) 信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高

(単位:百万円)

エクスポージャーの区分		信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高							
				貸出金、コミットメント及び その他の債券・デリバティブ 以外の取引(注)		債 券		デリバティブ取引	
		平成20年 9月期	平成21年 9月期	平成20年 9月期	平成21年 9月期	平成20年 9月期	平成21年 9月期	平成20年 9月期	平成21年 9月期
地域別	国内計	3,201,348	3,345,027	2,402,806	2,568,724	798,531	776,300	10	2
	国外計	4,854	19,695	2,841	17,681	2,013	2,013	—	—
	合計	3,206,202	3,364,722	2,405,647	2,586,406	800,544	778,313	10	2
業種別	製造業	96,407	152,124	95,596	151,002	811	1,122	—	—
	農業、林業	2,699	2,677	2,699	2,677	—	—	—	—
	漁業	566	819	566	819	—	—	—	—
	鉱業、採石業、砂利採取業	6,737	6,513	6,737	6,513	—	—	—	—
	建設業	128,297	135,230	127,635	134,658	661	571	—	0
	電気・ガス・熱供給・水道業	15,564	17,453	14,059	16,048	1,505	1,405	—	—
	情報通信業	8,988	10,954	8,488	10,454	500	500	—	—
	運輸業、郵便業	69,554	73,382	44,187	46,338	25,367	27,044	—	—
	卸売業、小売業	178,682	187,177	177,902	186,464	771	711	9	1
	金融業、保険業	173,994	283,807	134,866	230,119	39,126	53,687	1	0
	不動産業、物品賃貸業	479,574	497,605	476,474	494,840	3,100	2,764	—	—
	各種サービス業	260,224	269,020	255,991	265,459	4,232	3,561	—	—
	国・地方公共団体	838,782	763,586	114,368	76,699	724,414	686,886	—	—
	個人	785,368	811,727	785,368	811,727	—	—	—	—
	その他	160,760	152,642	160,706	152,584	54	58	—	—
	合計	3,206,202	3,364,722	2,405,647	2,586,406	800,544	778,313	10	2
残存期間別	1年以下	504,261	483,649	463,984	462,637	40,266	21,010	10	2
	1年超3年以下	322,670	350,052	210,167	242,355	112,503	107,697	—	—
	3年超5年以下	371,086	487,788	245,538	302,904	125,547	184,883	—	—
	5年超7年以下	353,211	318,562	126,873	161,271	226,337	157,291	—	—
	7年超	1,480,024	1,559,273	1,184,135	1,251,842	295,889	307,430	—	—
	期間の定めのないもの	174,948	165,396	174,948	165,396	—	—	—	—
	合計	3,206,202	3,364,722	2,405,647	2,586,406	800,544	778,313	10	2

(注) 日本標準産業分類の改訂(平成19年11月)に伴い、平成20年9月期から業種の表示を一部変更しています。

定量的な開示事項・連結

(2) 三月以上延滞エクスポージャーの期末残高

(単位:百万円)

エクスポージャー区分		三月以上延滞エクスポージャー	
		平成20年9月期	平成21年9月期
地域別	国内計	10,669	17,609
	国外計	—	—
	合計	10,669	17,609
業種別	製造業	236	549
	農業、林業	1	0
	漁業	—	1
	鉱業、採石業、砂利採取業	1,122	794
	建設業	859	349
	電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
	情報通信業	3	—
	運輸業、郵便業	241	160
	卸売業、小売業	551	616
	金融業、保険業	—	66
	不動産業、物品賃貸業	1,990	6,372
	各種サービス業	2,843	5,329
	国・地方公共団体	—	—
	個人	2,817	3,367
	その他	—	—
合計	10,669	17,609	

(注) 1. 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払いが約定支払日の翌日から3ヵ月以上延滞しているエクスポージャーの事です。
2. 日本標準産業分類の改訂(平成19年11月)に伴い、平成20年9月期から業種の表示を一部変更しています。

(3) 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

(単位:百万円)

		期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	平成20年9月期	7,910	8,880	—	7,910	8,880
	平成21年9月期	9,622	8,357	—	9,622	8,357
個別貸倒引当金	平成20年9月期	7,006	26,333	4,651	21,542	7,146
	平成21年9月期	8,612	28,459	3,041	25,132	8,898
合計	平成20年9月期	14,917	35,214	4,651	29,452	16,027
	平成21年9月期	18,234	36,816	3,041	34,754	17,255

(注) 1. 一般貸倒引当金については、地域別および業種別又は取引相手の別の算定を行っていないため、記載を省略しています。
2. 特定海外債権引当勘定については該当ありません。
3. 個別貸倒引当金の残高は、破綻先および実質破綻先に対する担保・保証付債権等について、債権額から担保の評価額および保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額した金額を除いて記載しています。
なお、控除した金額は、平成20年9月期19,186百万円、平成21年9月期19,560百万円です。

地域別の個別貸倒引当金

(単位:百万円)

	期首残高		当期増減額		期末残高	
	平成20年9月期	平成21年9月期	平成20年9月期	平成21年9月期	平成20年9月期	平成21年9月期
国内計	7,006	8,612	140	285	7,146	8,898
国外計	—	—	—	—	—	—
合計	7,006	8,612	140	285	7,146	8,898

業種別の個別貸倒引当金および貸出金償却の額等

(単位:百万円)

	個別貸倒引当金						貸出金償却	
	期首残高		当期増減額		期末残高		平成20年9月期	平成21年9月期
	平成20年9月期	平成21年9月期	平成20年9月期	平成21年9月期	平成20年9月期	平成21年9月期		
製造業	282	773	34	△521	317	252	—	—
農業、林業	—	—	—	—	—	—	—	—
漁業	—	—	—	—	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	0	0	—	△0	0	—	—	—
建設業	736	283	△274	161	461	444	0	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—	—	—
情報通信業	34	32	△0	△1	33	30	—	—
運輸業、郵便業	434	356	△26	△75	407	281	—	—
卸売業、小売業	2,012	1,024	△784	△255	1,227	768	—	—
金融業、保険業	—	—	—	—	—	—	—	—
不動産業、物品賃貸業	1,392	3,074	1,175	500	2,567	3,575	—	—
各種サービス業	888	1,427	△183	369	705	1,796	—	—
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—	—	—
個人	1,170	1,485	198	109	1,368	1,595	11	12
その他	55	155	2	△2	57	152	—	—
合計	7,006	8,612	140	285	7,146	8,898	11	12

(注) 1. 貸出金償却額は、個別貸倒引当金の目的使用による取崩後のネット金額を記載しています。
2. 日本標準産業分類の改訂(平成19年11月)に伴い、平成20年9月期から業種の表示を一部変更しています。

(4) リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高及び資本控除した額

(単位:百万円)

	信用リスク削減手法勘案後のエクスポージャーの額			
	平成20年9月期		平成21年9月期	
	格付適用	格付不適用	格付適用	格付不適用
0%	—	958,427	—	970,954
10%	—	197,208	—	140,531
20%	70,129	68,484	90,922	151,618
35%	—	500,444	—	552,116
50%	75,332	4,670	123,475	5,574
75%	—	426,948	—	409,407
100%	29,656	870,706	52,284	862,064
150%	—	4,194	—	5,772
自己資本控除額	—	—	—	—
合計	175,118	3,031,084	266,682	3,098,039

「格付適用」とは、リスク・ウェイト算定にあたり、格付を適用しているエクスポージャーであり、「格付不適用」とは、格付を適用していないエクスポージャーです。なお格付は適格格付機関が付与しているものに限っています。
「格付適用」エクスポージャーには、リスク・ウェイトの算定にあたって、原債務者の格付を適用しているエクスポージャーに加え、保証人の格付を適用しているエクスポージャーが含まれます。

信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

連結子会社においては、信用リスク削減手法に関する事項については該当がないため記載を省略します。単体の記載P44をご参照下さい。

派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

連結子会社においては派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項については該当がないため、記載を省略します。単体の記載P44をご参照下さい。

証券化エクスポージャーに関する事項

連結子会社においては証券化エクスポージャーに関する事項は該当がないため、記載を省略します。単体の記載P44、P45をご参照下さい。

銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

- (1) 出資等又は株式等エクスポージャーの連結貸借対照表計上額及び時価、連結貸借対照表で認識され、かつ、連結損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位:百万円)

区分		連結貸借対照表計上額	時価	評価差額	うち	
					うち益	うち損
上場株式等 エクスポージャー	平成20年9月期	55,570	/	△ 7,764	3,912	11,676
	平成21年9月期	49,415		△ 10,959	1,409	12,369
上記以外の株式等 エクスポージャー	平成20年9月期	1,027		—	—	—
	平成21年9月期	937		—	—	—
合計	平成20年9月期	56,597		△ 7,764	3,912	11,676
	平成21年9月期	50,353		△ 10,959	1,409	12,369

連結貸借対照表計上額は、中間連結会計期間末における市場価格等に基づいています。

- (2) 出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位:百万円)

区分		売却額	うち		株式等償却
			うち益	うち損	
出資等又は株式等 エクスポージャー	平成20年9月期	11	—	19	324
	平成21年9月期	2,597	134	812	2,182

- (3) 連結貸借対照表及び連結損益計算書で認識されない評価損益の額

該当ありません。

銀行勘定における金利リスクに関して連結グループが内部管理上使用した金利ショックに対する経済的価値の増減額

金利リスクは単体のみで算出しており、連結ベースでの算出は行っていません。単体の記載P45をご参照下さい。

本冊子は銀行法第21条に基づいて作成したディスクロージャー資料(業務及び財産の状況に関する説明書類)です。
本資料中に掲載してある計数は、原則として単位未満を切り捨てのうえ表示しています。

平成22年1月発行

株式会社 京葉銀行 経営企画部

〒260-0015 千葉市中央区富士見1-11-11

TEL (043)222-2121(代)

ホームページアドレス <http://www.keiyobank.co.jp>



当行のプロフィール

名 称	／ 株式会社京葉銀行
英 文 名 称	／ The Keiyo Bank, Ltd.
創 立	／ 昭和18年3月
総 資 産	／ 3兆3,724億円
預 金	／ 3兆1,381億円
貸 出 金	／ 2兆2,609億円
資 本 金	／ 497億円
発行済株式総数	／ 普通株式290,855千株
自己資本比率	／ 10.87% (国内基準、単体)
行 員 数	／ 2,072人
店 舗 数	／ 260カ店 (有人店舗 119カ店・無人店舗 141カ所)

(平成21年9月30日現在)

京葉銀行

「2009京葉銀行中間レポート」財務データ編

本冊子は銀行法第21条に基づいて作成した
ディスクロージャー資料(業務及び財産の状況に関する説明書類)の分冊です。
本冊子には、銀行法施行規則第19条の2及び19条の3、金融機能の再生のための
緊急措置に関する法律施行規則第6条に基づく開示事項に関して記載しています。



京葉銀行はチーム・マイナス6%に参加しています。

みんなで止めよう温暖化

チーム・マイナス6%



アロマフリー型大豆油インキを使用しております。